

別紙 1（第 1 の 1 関係）

国内肥料資源活用総合支援事業

第 1 事業実施主体

事業実施主体は、別表 1 の区分の欄に掲げる者のいずれかとし、交付等要綱第 4 の農林水産省農産局長及び農林水産省畜産局長（以下「農産局長等」という。）が別に定める要件は、別表 1 の要件の欄のとおりとする。

第 2 都道府県協議会

実施要領第 1 の 1 の（3）の事業を実施する都道府県協議会（以下「都道府県協議会」という。）の要件は、以下のとおりとする。

- （1）代表者が定められていること。
- （2）構成員に都道府県が含まれていること。
- （3）組織の意思決定の方法、事務及び会計の処理方法並びにその責任者、財産管理の方法、内部監査の方法等を明確にした規約その他の規程が定められていること。
- （4）事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みが設けられており、かつ、その執行体制が整備されていること。

第 3 都道府県協議会の承認等手続

都道府県協議会は、（1）に掲げる都道府県協議会の運営等に係る規約その他の規程（以下「規約等」という。）を作成し、地方農政局長等（北海道に所在する協議会においては北海道農政事務所長、沖縄県に所在する協議会においては内閣府沖縄総合事務局長、その他の都府県に所在する協議会においては所在地を管轄する地方農政局長をいう。以下第 3 において同じ。）に提出して、その承認を受けるものとする。

- （1）以下に掲げる規約等を定めるとともに、会員となる予定の者で構成する設立総会を招集し、その議決を得て、都道府県協議会を設置するものとする。

なお、既存の協議会を活用する場合には、必要に応じて規約等を改正するとともに、当該都道府県協議会の総会の議決を得るものとする。

- ア 都道府県協議会規約
- イ 事務処理規程
- ウ 会計処理規程
- エ 文書取扱規程
- オ 内部監査実施規程

- （2）都道府県協議会は、本事業の実施に当たり業務方法書を定めるものとする。業務方法書には、本事業に係る申請、補助金の管理、支払、実績の報告及び補助金の返還に係る事項並びにその他業務運営に必要な事項を記載するものとする。
- （3）都道府県協議会長は、地方農政局長等に会員名簿、規約等及び業務方法書を添えて、別記様式第 1 号により承認を申請しなければならない。ただし、過去に地方農政局長等から承認を受けた

協議会を存置させ、都道府県協議会規約が過去の承認時から変更されていない場合に限っては、第8の1の(1)の事業実施計画書の提出と併せて会員名簿、規約等及び業務方法書を提出することにより承認手続を省略できるものとする。

- (4) 地方農政局長等は、(3)の申請の内容を審査し、第2並びに第3の(1)及び(2)の内容を満たすものであると認められる場合には、申請を受けた日から速やかにこれを承認し、都道府県協議会長に通知しなければならない。
- (5) 都道府県協議会長は、本事業の事業実施期間において、本事業に係る都道府県協議会規約を変更しようとするときは、地方農政局長等に別記様式第2号により変更の承認を申請しなければならない。この場合において、地方農政局長等が行う審査から承認の通知までの手続は(4)に準ずるものとする。
- (6) 都道府県協議会長は、本事業の事業実施期間において、(1)のイからオまでの規程及び業務方法書を変更したときは、速やかに地方農政局長等に別記様式第3号により届け出なければならない。
- (7) 地方農政局長等は、都道府県協議会が第2並びに(1)及び(2)の内容を満たさないと認めた場合又は本事業の執行に当たって不正を行い、これを是正する措置をとらなかったと認めた場合であって、(4)の承認を取り消そうとするときは、あらかじめ農産局長からとるべき措置についての指示を受けなければならない。また、承認を取り消したときは、承認を取り消した理由を書面により都道府県協議会長に通知しなければならない。

第4 事業の内容

実施要領第1の1の(1)から(6)までの事業の実施は、以下によるものとする。

- (1) 国内肥料資源活用施設総合整備支援
別紙1-1に定めるとおりとする。
- (2) 国内肥料資源活用総合推進支援
別紙1-2に定めるとおりとする。
- (3) 国内肥料資源活用推進事業
別紙1-3に定めるとおりとする。
- (4) 国内肥料資源流通促進支援
別紙1-4に定めるとおりとする。
- (5) 国内外の肥料原料価格の動向等調査
別紙1-5に定めるとおりとする。
- (6) 肥料価格急騰時の影響緩和対策
別紙1-6に定めるとおりとする。

第5 補助対象経費

- 1 本事業の補助対象経費及び補助率は、別紙1-1から別紙1-6までに掲げるとおりとする。
- 2 事業実施主体は、本事業の会計について、他の事業等の会計と明確に区分し、費目ごとに金額が確認できる証拠書類等を整理すること。

- 3 交付決定額は、補助対象経費等の精査により交付申請額から減額することがある。

第6 補助対象としない経費

本事業の実施に必要な経費であっても、以下に掲げる経費は、補助対象としない。

- (1) 事業実施主体の運営に係る経費
- (2) パソコン、デジタルカメラ等の汎用性のある備品の購入費
- (3) 本事業により農産物の収量及び品質が低下した場合の補てんに要する経費
- (4) 本事業を実施するために雇用した者に対して支払う経費のうち、実働に応じた対価として支払う賃金以外の経費
- (5) 事業実施期間中に発生した事故又は災害の処理のための経費
- (6) 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額）
- (7) 飲食費
- (8) 既存の施設、機械の代替として同種・同能力のものを再整備する取組に要する経費（別表2において補助対象としているものを除く。）
- (9) 施設等の整備に伴う用地の買収又は造成に要する経費、貸借に要する経費又は補償に要する経費
- (10) 事業実施主体が、自己資金又は助成により事業を現に実施し、又は既に終了している取組（第7の1の複数年度に渡る事業実施計画書に基づく取組を除く。）に要する経費
- (11) 補助金の交付決定前に支出される経費（第10の2に定める交付決定前着手届を提出している場合及び別紙1－2の第3の3に該当する取組を除く。）
- (12) 本事業以外の事業に要する経費と区分できない経費
- (13) 国が補助する他の事業と重複する経費
- (14) その他本事業を実施する上で必要とは認められない経費及び本事業の実施に要したものとして証明できない経費

第7 事業実施計画書の作成

- 1 事業実施主体は、第4の(1)又は(2)の事業を実施しようとする場合、交付等要綱第6第1項の農産局長等が別に定める事業実施計画書（以下「事業実施計画書」という。）を別記様式第4号及び別記様式第5－1号により作成し、第8の1に定める方法で提出する。なお、第4の(1)の事業に限っては、総事業費が20億円を超え、かつ、工程上、単年度での事業完了が不可能である場合には、複数年度に渡る事業実施計画書を作成できるものとする。ただし、交付等要綱第11の交付決定に当たっては、次年度以降の交付決定を保証するものでないものとする。
- 2 都道府県協議会は、第4の(3)の事業を実施しようとする場合、事業実施計画書を別記様式第4号及び別記様式第5－2号により作成し、第8の2に定める方法で提出する。
- 3 事業実施主体は、第4の(4)又は(5)の事業を実施しようとする場合、事業実施計画書を別

記様式第4号及び別記様式第5－3号により作成し、第8の3に定める方法で提出する。

第8 事業実施計画書の提出

- 1 事業実施主体が第4の(1)又は(2)の事業を実施しようとする場合、交付等要綱第6第2項の農産局長等が別に定める事業実施計画書の提出は、別表1の区分欄の1の者については、本事業の実施場所が都道府県域を超えない場合は(1)の方法により、補助事業の実施場所が都道府県域を超える場合は(1)又は(2)のいずれかの方法により提出するものとする。また、別表1の区分欄の2から4までの者については、別紙1－1の第2又は別紙1－2の第2の計画に位置付けられた取組範囲が都道府県域を越えない場合は(1)の方法により、取組範囲が都道府県域を越える場合は(1)又は(2)のいずれかの方法により提出するものとする。

(1) 都道府県協議会への提出

ア 事業実施主体は、事業実施計画書を都道府県協議会長（補助事業の主たる実施場所が所在する都道府県の都道府県協議会長をいう。）へ提出するものとする。

イ 都道府県協議会長は、アの事業実施計画書について次の観点から確認を行い、内容が適切と認められるときは、事業実施計画書を取りまとめ、地方農政局長等（補助事業の主たる実施場所が北海道に所在する場合にあっては北海道農政事務所長、沖縄県に所在する場合にあっては内閣府沖縄総合事務局長、その他の都府県に所在する場合にあっては所在地を管轄する地方農政局長をいう。以下同じ。）へ提出するものとする。

（ア）事業実施主体が別表1の要件を満たしていること。

（イ）別紙1－1から別紙1－2－1までに定められている要件や補助対象経費等を踏まえた事業実施計画書となっていること。

（ウ）必要な書類が漏れなく作成、添付されていること。

ウ 地方農政局長等は、イの事業実施計画書について別紙1－7の第1に基づき審査を行うものとする。

エ 農産局長は、予算の範囲内で事業実施主体となり得る候補者（以下「補助金交付候補者」という。）を選定し、選定後、地方農政局長等は、都道府県協議会長に対し、速やかに補助金交付候補者を別記様式第6号により通知するものとする。

オ 都道府県協議会長は、地方農政局長等から補助金交付候補者の通知を受け取り次第、速やかに事業実施主体に対し、別記様式第7号により採択された旨を通知するものとする。

(2) 地方農政局長等への提出

ア 事業実施主体は、事業実施計画書を地方農政局長等へ提出するものとする。

イ 地方農政局長等は、事業実施計画書について次の観点から確認を行うとともに、別紙1－7の第1に基づき審査を行うものとする。

（ア）事業実施主体が別表1の要件を満たしていること。

（イ）別紙1－1から別紙1－2－1までに定められている要件や補助対象経費等を踏まえた事業実施計画書となっていること。

（ウ）必要な書類が漏れなく作成、添付されていること。

ウ 農産局長は、予算の範囲内で補助金交付候補者を選定し、選定後、地方農政局長等は、補助

金交付候補者に対し、別記様式第7号により採択された旨を通知するものとする。

- 2 都道府県協議会が第4の(3)の事業を実施しようとする場合、交付等要綱第6第2項の農産局長等が別に定める事業実施計画書の提出は、以下の方法により行うものとする。

(1) 都道府県協議会は、事業実施計画書を地方農政局長等へ提出するものとする。

(2) 地方農政局長等は、次の観点から確認を行うとともに、別紙1-7の第2に基づき審査を行うものとする。

ア 事業目的に沿った内容になっていること。

イ 別紙1-3に定められている補助対象経費等を踏まえた事業実施計画書となっていること。

ウ 必要な書類が漏れなく作成、添付されていること。

(3) 農産局長は、予算の範囲内で補助金交付候補者を選定し、選定後、地方農政局長等は、都道府県協議会長に対し、1の(1)のエの通知と併せて別記様式第6号により採択された旨を通知するものとする。

- 3 事業実施主体が第4の(4)又は(5)の事業を実施しようとする場合、交付等要綱第6第2項の農産局長等が別に定める事業実施計画書の提出は、以下の方法により行うものとする。

(1) 事業実施主体は、事業実施計画書を農産局長へ提出するものとする。

(2) 農産局長は、第4の(4)の事業は別紙1-7の第3に基づき、第4の(5)の事業は別紙1-7の第4に基づき審査の上、補助金交付候補者を選定し、事業実施主体に対し、別記様式第7号により採択された旨を通知するものとする。

第9 事業実施計画書の変更

事業実施主体は、事業実施計画書の重要な変更（交付等要綱別表の重要な変更の欄に限る。以下同じ。）については、交付等要綱第15第1項の規定により変更等承認申請書を交付等要綱別表の交付決定者の欄に掲げる者に提出し、その承認を受けなければならない。なお、事業実施計画書が第8の1の(1)により提出されている場合、事業実施主体は都道府県協議会を通じて変更等承認申請書を提出するものとし、都道府県協議会は当該変更が適切に行われるよう、事業実施主体に対して適切な指導等を行うものとする。

第10 事業の着手

- 1 補助金交付候補者は、交付等要綱第11第1項の規定による交付決定の通知を受けた後に補助事業に着手するものとする。

2 ただし、補助事業の効果的な実施を図る上でやむを得ない事情により交付決定前に事業の着手を行う場合にあっては、補助金交付候補者は、あらかじめ交付等要綱別表の交付決定者の欄に掲げる者（ただし、交付決定者が農林水産大臣の場合にあっては農産局長とする。以下「交付決定者」という。）の適正な指導を受け、その理由を明記した交付決定前着手届を別記様式第8号により交付決定者（第8の1の(1)により事業実施計画書を提出した場合は都道府県協議会を通じて提出するものとする。）に提出するものとする。

- 3 前項又は別紙1-2の第3の3の規定により交付等要綱第11第1項の規定による交付決定の通知を受ける前に補助事業を実施する補助金交付候補者は、交付決定の通知を受けるまでに実施する補

助事業に関して、理由を問わず交付決定を受けられなかった場合は自らの負担となること及び不可抗力を含むあらゆる事由によって生じた損失は自らの責任とすることを了知の上で実施するものとする。

- 4 交付決定者は、補助金交付候補者が2に基づいて交付決定前に補助事業に着手する場合には、事前にその理由等を十分に検討して交付決定前に着手する範囲を必要最小限にとどめるよう指導するほか、着手後においても必要な指導を十分に行うことにより、補助事業が適正に行われるようにするものとする。

第11 概算払の手続

第8の1の(1)により事業実施計画書を提出した事業実施主体に交付等要綱第19の概算払を行う際は、以下のとおり行うものとする。

- (1) 都道府県協議会長は、概算払を受けようとする事業実施主体から別記様式第9号により概算払請求書の提出を受けるものとする。
- (2) 都道府県協議会長は、提出された概算払請求書の内容を確認し、適正であると認めた場合には、事業実施主体への交付予定額の範囲内で、当該事業実施主体に補助金を交付するとともに、交付額を通知するものとする。

第12 事業実績の報告

第8の1の(1)により事業実施計画書を提出した事業実施主体が交付等要綱第20第1項に定める実績報告書を作成する際は、以下のとおり行うものとする。

- (1) 都道府県協議会長は、事業実施主体に対し、別記様式第10号により実績報告書を提出させるものとする。
- (2) 都道府県協議会長は、提出された実績報告書について、内容が適切か、添付資料等により取組が確実に実施されたかを確認し、必要に応じて現地確認を行った上で、事業実施主体に対して交付額を通知し、補助金を交付するものとする。

第13 補助金の返還

第8の1の(1)により事業実施計画書を提出した事業実施主体に交付等要綱第21第2項又は交付等要綱第23第2項の返還を求める際は、以下のとおり行うものとする。

- (1) 都道府県協議会長は、事業実施主体が補助金を返還する必要がある場合には、地方農政局長等に速やかに報告するとともに、地方農政局長等の指示の下、当該事業実施主体に速やかに通知し、補助金の返還を求めるものとする。
- (2) (1)により補助金の返還があった場合は、都道府県協議会長は当該返還額を国に返還するものとする。
- (3) 都道府県協議会長は、(1)により返還を求める場合には、その請求に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、法定利率で計算した加算金を請求するものとする。
- (4) (3)により返還を求められた金額を支払わない事業実施主体があるときは、都道府県協議会長は、期限を指定してこれを督促するものとする。

- (5) 地方農政局長等は、必要に応じて事業実施主体に対し直接補助金の返還を求めることができるものとする。

第14 事業の評価等

- 1 第4の(1)又は(2)を実施した事業実施主体が事業の評価の報告をしようとする場合、以下のとおり行うものとする。
 - (1) 事業実施主体は、別紙1-1又は別紙1-2に定める成果目標の達成状況について評価を行い、別記様式第11-1号により評価報告書を作成し、都道府県協議会長の定める期日までに都道府県協議会長に報告するものとする。都道府県協議会は、当該報告が適切に行われるよう、事業実施主体に対して適切な指導等を行った上で評価報告書を取りまとめて7月末日までに地方農政局長等に報告する。ただし、事業実施計画書が第8の1の(2)により提出されている場合、事業実施主体は、7月末日までに地方農政局長等に直接評価報告書を提出する。
 - (2) 地方農政局長等は、(1)の事業評価の報告を受けた場合、事業実施主体による事業評価が適正になされているかについて点検を行い、遅滞なく関係部局で構成する検討会を開催して評価を行うものとする。
 - (3) 地方農政局長等は、評価の結果、事業評価が適正になされていないと判断する場合には、都道府県協議会又は事業実施主体に対し、再度適切に評価を実施するよう指導する。
 - (4) 地方農政局長等は、本事業の実施効果等について、必要があると判断した場合には調査を実施できるものとする。この際、都道府県協議会及び事業実施主体は、地方農政局長等の求めに応じ、調査に協力するものとする。
 - (5) 地方農政局長等は、事業実施計画書に掲げた目標が達成されていない場合にあっては、事業実施主体の責に帰さない社会情勢の変化等による場合を除き、事業実施主体に対し、都道府県協議会を通じて引き続き目標達成に取り組むよう指導するとともに、改善計画を提出させるものとする。ただし、事業実施計画書が第8の1の(2)により提出されている場合、地方農政局長等は事業実施主体に直接指導を行うものとする。
- 2 第4の(3)(別紙1-3の第2の(4)又は(5)の取組に限る。)を実施した都道府県協議会長が事業の評価の報告をしようとする場合、以下のとおり行うものとする。
 - (1) 都道府県協議会長は、別紙1-3に定める成果目標の達成状況について評価を行い、別記様式第11-2号により評価報告書を作成し、成果目標の目標年度の翌年度の7月末日までに地方農政局長等に報告するものとする。
 - (2) 地方農政局長等は、(1)の事業評価の報告を受けた場合、都道府県協議会長による事業評価が適正になされているかについて点検を行い、遅滞なく関係部局で構成する検討会を開催して評価を行うものとする。
 - (3) 地方農政局長等は、評価の結果、事業評価が適正になされていないと判断する場合には、都道府県協議会長に対し、再度適切に評価を実施するよう指導する。
 - (4) 地方農政局長等は、本事業の実施効果等について、必要があると判断した場合には調査を実施できるものとする。この際、都道府県協議会長は、地方農政局長等の求めに応じ、調査に協力するものとする。

(5) 地方農政局長等は、事業実施計画書に掲げた目標が達成されていない場合にあっては、都道府県協議会長の責に帰さない社会情勢の変化等による場合を除き、都道府県協議会長に対し、引き続き目標達成に取り組むよう指導するとともに、改善計画を提出させるものとする。

3 第4の(4)又は(5)を実施した事業実施主体が事業の評価の報告をしようとする場合、以下のとおり行うものとする。

(1) 事業実施主体は、別紙1－4又は別紙1－5に定める成果目標の達成状況について評価を行い、別記様式第11－3号により評価報告書を作成し、成果目標の目標年度の翌年度の7月末日までに農産局長に報告するものとする。

(2) 農産局長は、(1)の事業評価の報告を受けた場合、事業実施主体による事業評価が適正になされているかについて評価を行うものとする。

(3) 農産局長は、評価の結果、事業評価が適正になされていないと判断する場合には、事業実施主体に対し、再度適切に評価を実施するよう指導する。

(4) 農産局長は、本事業の実施効果等について、必要があると判断した場合には調査を実施できるものとする。この際、事業実施主体は、農産局長の求めに応じ、調査に協力するものとする。

(5) 農産局長は、事業実施計画書に掲げた目標が達成されていない場合にあっては、事業実施主体の責に帰さない社会情勢の変化等による場合を除き、事業実施主体に対し、引き続き目標達成に取り組むよう指導するとともに、改善計画を提出させるものとする。

第15 証拠書類の保管

補助事業者は、事業の支出内容の帳簿及び証拠書類又は証拠物を整備して、補助金の交付を受けた日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管するとともに、交付決定者から求めがあった場合には、その書類又はその書類の写しを提出しなければならない。

第16 他施策との関連

配合飼料を購入している畜産業を営む者が、事業実施主体になる場合には、配合飼料価格安定対策事業補助金交付等要綱（昭和50年2月13日付け50畜B第303号農林事務次官依命通知）に定める配合飼料価格安定基金の業務方法書に基づく配合飼料の価格差補てんに関する基本契約及び配合飼料の価格差補てんに関する毎年度行われる数量契約の締結を継続するものとする。ただし、事業実施年度の前年度にこれらの契約を締結していない者及び自給飼料への転換等の合理的な理由がある者については、この限りではない。

別紙 1－1（別紙 1 の第 4 の（1）関係）

国内肥料資源活用施設総合整備支援

第 1 事業の目的

海外からの輸入原料に依存した肥料から、国内資源由来肥料への転換を進めるため、事業実施主体がこれら国内資源を活用する際に必要となる施設等の整備を支援する。

第 2 事業要件

本事業の実施に当たっては、別記様式第 12 号により肥料原料供給者、肥料製造業者及び肥料利用者の連携を位置付けた計画（以下「連携計画」という。）を作成すること。

第 3 事業内容及び補助対象経費

- 1 本事業の事業内容は、以下の取組とし、補助対象経費は、事業に必要な経費とする。
 - （1）国内資源由来肥料の製造のための国内資源供給施設等の整備
 - （2）国内資源由来肥料の製造施設等の整備
 - （3）国内資源由来肥料の流通保管施設等の整備
- 2 整備する施設等については、別表 2 に定める区分ごとの補助対象基準を満たすものとする。また、施設等の整備に当たり必要となる既存の施設等の撤去費についても、補助の対象とする。
- 3 本事業に関する補助対象事業事務及び補助対象事業費の取扱いについては、別紙 1－1－1 のとおりとする。

第 4 補助率

- 1 本事業の補助率は、2 分の 1 以内とする。
- 2 国内肥料資源活用施設総合整備支援に係る 1 事業実施計画書当たりの単年度の補助金の上限額は、20 億円とする。

第 5 成果目標

成果目標については、以下のとおりとする。

- （1）第 3 の 1 の（1）又は（2）の取組を実施する場合にあっては、国内資源由来肥料原料又は肥料を生産又は製造し、肥料製造事業者又は肥料利用者に対する供給数量の増加を図ることとし、目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- （2）第 3 の 1 の（3）の取組を実施する場合にあっては、国内資源由来肥料の取扱数量の増加を図ることとし、目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- （3）複数年度に渡る事業実施計画書を作成する場合の目標年度は、事業完了年度の翌々年度とする。
- （4）過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあっては、過年度事業における成果目標を上回る成果目標を設定しなければならない。

第6 事業の実施に係る留意点

- 1 本事業において対象とする国内資源由来肥料は、原則として、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和 25 年法律第 127 号。以下「肥料法」という。）第 4 条に基づき登録がなされたもの（ただし、同条第 4 項に定める場合を除く。）のほか、肥料法第 16 条の 2 に基づき届出がなされたもの（ただし、輸入業者の届出を除く。）若しくは肥料法第 22 条に基づき特殊肥料として届出がなされたもの（ただし、輸入業者の届出を除く。）又はこれらの登録若しくは届出がなされることが見込まれるものとする。
- 2 国内資源由来肥料の標準的な施用量等を記載した施肥マニュアルを作成し、当該肥料の利用拡大に向けて取り組むこととする。
- 3 補助対象とする事業費は、本事業の実施地域の実情に即した適正な現地実効価格により算定するものとし、事業の規模については、事業の目的に合致するものでなければならないものとする。また、事業費の積算等については、補助事業の効率的な実施について（昭和 55 年 4 月 19 日付け 55 構改 A 第 503 号農林水産省構造改善局長、農蚕園芸局長、畜産局長、食品流通局長通知）及び過大積算等の不当実態の防止について（昭和 56 年 5 月 19 日付け 56 経第 897 号農林水産大臣官房長通知）によるものとする。
- 4 本事業で整備する施設等は、新品、新築又は新設のほか、既存の施設等の改修（耐震化工事、内部設備の撤去及び改修する中古施設（土地は含めないものとする。）の取得を含む。以下「改修等」という。）も対象にする（内部設備を含まない施設のみの整備を含む。）。その際、既存の施設等の再編合理化を検討するものとする。
- 5 既存の施設等の改修等については、以下の条件を全て満たす場合に助成対象とする。
 - ア 同種・同規模・同能力の施設の新設価格及び耐用年数を勘案し、中古施設の改修等の方が経済的に優れていること。
 - イ 改修等を行う前の施設等の法定耐用年数が 10 年以上、かつ、内部設備の法定耐用年数以上であること。
 - ウ 補助により取得した財産の改修等を実施する場合は、あらかじめ補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準（平成 20 年 5 月 23 日付け 20 経第 385 号農林水産省大臣官房経理課長通知）により財産処分申請を行い、財産処分の承認を受けている、又は承認を受ける見込みであること。
- 6 既存の施設等及び資材の有効利用並びに事業費の低減等の観点から、本事業の実施地域の実情に照らし適当な場合には、古品・古材若しくは間伐材の利用、増築・併設等、合体施行又は直営施行を推進するものとする。なお、原則として、この場合の古品及び古材については、新資材等と一体的な施工及び利用管理を行う上で不都合のない適正な耐用年数を有するものとする。このほか、資材の選定に当たっては、森林・林業基本計画（令和 3 年 6 月 15 日閣議決定）の趣旨を踏まえた木材利用を考慮の上、適切な選定を行うものとする。
- 7 本事業により施設等を整備する場合にあっては、天災等により被災した際に円滑な施設の補修及び再取得が可能となるよう、民間の建物共済や損害補償保険等（天災等に対する補償を必須とする。）に確実に加入するものとし、当該施設等の処分制限期間において加入が継続されるものとする。

- 8 施設等の整備又は補改修等に当たっては、次の要件を全て満たすものとする。
- ア 原則として、補助対象となる施設等の整備後の耐用年数が5年以上であること。
 - イ 原料となる堆肥や下水汚泥資源等の国内資源の調達方法や調達量、生産された肥料の需要のほか、既存の肥料生産施設等の設置、生産能力、稼働状況等を十分配慮するものとする。
 - ウ 施設等の整備に当たっては、環境汚染、騒音等の公害・衛生問題等に留意するものとする。
また、立地場所の選定や当該施設等のデザイン、塗装、事業名の表示等について、周辺景観との調和に十分配慮するものとする。
 - エ 資源循環型社会の形成や大気、水等の環境保全に資するため、家畜排せつ物等の適正な管理や臭気及び排水等の経営体外への排出等に際して、関連する環境法令を遵守すること。
 - オ 周辺住民からの理解を得られる適正な規模及び処理能力を備えるものであり、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用して売電のための発電に要する施設として利用しないこと。
 - カ 肥料成分等について分析を行い、耕種農家等の需用者のニーズに合うものを製造すること。
 - キ 下水汚泥資源を原料として使用する場合にあっては、農用地の土壌の重金属による汚染を未然に防ぐ観点から、農林水産省「下水汚泥肥料中の重金属管理手引書（平成27年3月）」に従って、適正な品質管理を行うこと。
- 9 事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的とした施設等を整備する場合については、貸付けの方法、貸付けの対象となる者等をあらかじめ事業実施計画書において明らかにするものとする。なお、貸付けの方法、貸付けの対象となる者等について変更する場合にあっては、地方農政局長等と協議するものとする。また、事業実施主体は、貸借契約に明記した事項が利用者又は自らと競争関係にある者に制約を加えることのないように留意するものとする。
- 10 本事業により整備した施設等には、本事業名を表示するものとする。

別紙 1－1－1（別紙 1－1 の第 3 の 3 関係）

国内肥料資源活用施設総合整備支援に関する補助対象事業事務及び補助対象事業費の取扱い

第 1 事業の実施

1 実施設計書の作成

- （1）事業実施主体は、国内肥料資源活用総合整備支援に係る事業（以下「整備事業」という。）を実施しようとするときは、あらかじめ総会等の議決等所要の手続を行って事業の施行方法等を決定した上で、実施設計書（設計図面、仕様書及び工事費明細書等の工事の実施に必要な設計図書をいう。以下同じ。）を作成し、工事の着工までに事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局長等に提出するものとする。

なお、複数年度に渡り事業を実施する場合は、年度ごとの事業量及び事業費の区分を、事業内容に補助対象とならない内容がある場合は、補助対象範囲の区分を、それぞれ実施設計書において明確にするものとする。

- （2）事業実施主体は、実施設計書を作成する能力がない場合には、設計事務所等に委託し、又は請け負わせてこれを作成するものとする。

この場合、事業実施主体における総会等の議決等所要の手続を行った上で、原則として、一般競争入札（一般競争入札に付しがたい場合にあっては、その理由を明確にし、指名競争入札により受注者を選定し、当該受注者に実施設計書を提出させ、これを調整することにより作成するものとする。）により受注者を選定し、当該受注者に実施設計書を提出させ、これを調整することにより作成するものとする。

ただし、必要性が明確である場合に限っては、随意契約により受注者を選定することができるものとする。

2 予算の計上

事業実施主体は、予算案及び事業計画案を作成し総会等の議決等を得るものとする。

なお、予算案及び事業計画案の作成に当たっては、予算科目等において補助対象経費である旨を明示するとともに、補助対象外経費と一括計上する必要があるときは、明細等において補助対象経費を明確に区分しておくものとする。

3 その他関係法規に基づく許認可

整備事業の実施に当たり、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）等に基づく確認又は農地法（昭和 27 年法律第 229 号）に基づく転用の許可等を必要とするときは、事業実施主体等は、関係法規の定めるところにより、当該許認可等を得るものとする。

4 事業の施行

（1）施行方法

整備事業は、次のアからエまでに掲げる直営施行、請負施行、委託施行又は代行施行のいずれかの施行方法によって実施するものとし、1つの事業については1つの施行方法により実施することを原則とする。

ただし、事業費の低減を図るため適切と認められる場合には、1つの事業について工種又は施設等の区分を明確にして2つ以上の施行方法により施行することができるものとする。

ア 直営施行

直営施行においては、事業実施主体は、実施設計書に基づき、直接、材料の購入、現場雇用労働者の雇用等を行い、所定の期間内に事業を施行するとともに、現場主任等を選任し、現場の事務の一切の処理に当たらせることにより、工事の適正な実施を図るものとする。

選任された現場主任等は、適正な工事の実施を図るため、工事材料の検収、受払、現場雇用労働者の出役の確認等を行うほか、主要工事及び埋設又は隠ぺいにより工事完了後には明示できない部分の現場写真の撮影、工事日誌の記録等により工事の実施状況を明確にするものとし、併せて、工事期間中の事故防止等について、細心の注意を払うものとする。

イ 請負施行

請負施行においては、事業実施主体は、工事請負人を定め、実施設計書に基づき、かつ、所定の請負代金をもって、所定の期間内に工事を完了させるものとし、工事の請負方法、指導監督及び検査等は、次により行い、適正を期するものとする。

(ア) 請負方法

工事の請負契約は、原則として、一般競争入札に付するものとするが、一般競争入札に付し難い場合にあつては、その理由を明確にし、指名競争入札に付するものとする。ただし、次のいずれかに掲げる場合にあつては、随意契約によることができるものとする。

なお、b又はcに掲げる場合にあつては、契約保証金及び履行期限を除き、競争入札に付すときに定めた予定価格その他の条件を変更することができないものとする。

- a 競争入札に付し難い事情があり、かつ、当該事業実施主体の総会等の同意を得る等の手続を行う場合
- b 一般競争入札に付して落札に至らなかった場合
- c 指名競争入札に付して落札に至らなかった場合

事業実施主体は、契約手続の透明性を確保するため、交付対象事業費に係る契約に関し、競争契約については入札者及び入札金額を、随意契約については契約の相手方及び契約金額を原則公表するものとする。

また、事業実施主体は、入札終了後、速やかにその結果を別記様式第13号により、事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局長等に報告するものとする。

(イ) 工事の指導監督

事業実施主体は、請負契約と同時に、請負人から工程表等を提出させるとともに、請負人に現場代理人等を定めさせ、当該現場代理人等に工事の施工・施工管理に関する一切の事項を処理させるものとする。

また、事業実施主体は、現場監督員等を選任し、請負契約書、実施設計書に定められた事項について、工程表のとおり工事が実施されるよう指導監督等に当たらせるほか、主要工事及び埋設又は隠ぺいにより工事完了後には明示できない部分の現場写真を撮影させ、工事の記録等を行わせるものとする。

(ウ) 工事の検査及び引渡し

事業実施主体は、請負人が工事を完了したときは、当該請負人から工事完了届を提出させるとともに、請負契約書に定められた期間内にしゅん功検査を行った上で、引渡しを受ける

ものとする。この場合において、しゅん功検査に合格しないときは、期間を定めて請負人に手直し工事を行わせ、再度検査を行った後に、引渡しを受けるものとする。また、当該検査に合格した工事については、請負人に引取証を交付するものとする。

ウ 委託施行

委託施行においては、事業実施主体は、工事の委託先を定め、受託者に実施設計書に基づき、かつ、所定の委託金額をもって、所定の期間内に工事を完成させるとともに、工事に要した経費の明細書の提出を受けて、工事費の精算を行うものとする。また、委託施行とする場合は、第1の1の(1)に定める総会等の議決等所要の手続を行うほか、請負施行との比較検討を行い、委託施行によることとした理由を明確にしておくものとする。

委託先の選定に当たっては、イの(ア)の方法に準じて行い、事業実施主体は、入札終了後、速やかにその結果を別記様式第13号により、事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局長等に報告するものとする。

なお、委託施行における工事の指導監督、検査及び引渡し等については、請負施行に準じて適正に行うものとする。

エ 代行施行

代行施行においては、事業実施主体が、事業の施行管理能力を有する設計事務所等（以下「代行者」という。）との間で、実施設計書の作成又は検討、工事の施行、施工管理（工事の監理を含む。）等を一括して委託する代行施行契約を締結するものとし、これに基づき、委託を受けた代行者（以下「受託代行者」という。）は、完了予定期日までに実施設計書に基づく工事を完了して事業実施主体に引き渡すとともに、施行の責任を負うものとする。

また、事業実施主体及び受託代行者は、事業の実施に当たっては、次により適正を期するものとする。

(ア) 代行施行の選択

事業実施主体は、代行施行を選択する場合は、別表3により、代行施行によることの理由を明確にし、総会等の議決等所要の手続を行うものとする。

(イ) 代行者の選択

代行施行契約は、原則として、一般競争入札に付するものとするが、一般競争入札に付し難しい場合にあっては、その理由を明確にし、指名競争入札に付するものとする。ただし、次のいずれかに掲げる場合にあっては、随意契約によることができるものとする。なお、a又はbに掲げる場合にあっては、契約保証金及び履行期限を除き、競争入札に付すときに定めた予定価格その他の条件を変更することができないものとする。

a 一般競争入札に付して落札に至らなかった場合

b 指名競争入札に付して落札に至らなかった場合

事業実施主体は、契約手続の透明性を確保するため、補助対象事業費に係る契約に関し、競争契約については入札者及び入札金額を、随意契約については契約の相手方及び契約金額を原則公表するものとする。

また、事業実施主体は、入札終了後、速やかにその結果を別記様式第13号により、事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局長等に報告するものとする。

(ウ) 建設委員会の設置等

代行施行においては、事業実施主体及び受託代行者の連携を緊密にし、補助対象事業の目的に即して適正に工事等を実施する必要があることから、事業実施主体及び受託代行者は、建設委員会等を設置し、適宜、協議を行うものとする。

また、受託代行者は、当該工事等の施工管理担当者を定め、これを事業実施主体に通知するものとし、事業実施主体及び受託代行者は、当該施工管理担当者を建設委員会等の委員に加えること等により、工事等の施行体制を整備するものとする。

(エ) 施工業者の選定

建築施工業者及び機械・施設の製造請負人の選定は、事業実施主体及び受託代行者の協議により入札参加申請のあった者について、資格要件を審査し、その結果を当該申請者に通知するとともに、公正な競争入札を行わせること等により、適正を期するものとする。

また、事業実施主体は、施工業者選定後、速やかにその結果を別記様式第 13 号により、事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局等に報告するものとする。

事業実施主体は、契約手続の透明性を確保するため、補助対象事業費に係る契約に関し、競争契約については入札者及び入札金額を、随意契約にあつては契約の相手方及び契約金額を原則公表するものとする。

(オ) 支給品の取扱い

受託代行者が施工業者に工事材料を支給する場合には、実施設計書の作成の段階のみならず、施工業者が選定され、受託代行者と施工業者の間で請負契約を行う段階においても、再度見直しを行い、工事材料を支給品とすることの適否を十分に検討することにより、事業実施の適正を期するものとする。

また、受託代行者は、工事材料を支給品とすることについては、あらかじめ、事業実施主体と協議するとともに、補助対象事業の目的に即した優良な工事材料が適正価格をもって使用されることにより事業費の低減を図ることを旨として、決定するものとする。

(カ) 工事監督

受託代行者は、(エ) により施工業者を選定し、請負契約を締結すると同時に、当該施工業者から工程表等を提出させるとともに、現場代理人等を定めさせるものとする。

また、(ウ) の施工管理担当者は、実施設計書、工程表等に即した工事材料の検収及び工事の指導監督に当たるとともに、工事監督の記録、主要工事及び埋設又は隠ぺいにより工事完了後には明示できない部分の現場写真の撮影等により工事の実施状況を記録するものとする。

(キ) 工事の検査及び引渡し

受託代行者は、施工業者が工事を完了したときは、当該施工業者から工事完了届を提出させるとともに、必要な場合には試運転等を行わせ、請負契約書に定められた期間内にしゅん功検査を行った上で、引渡しを受け、これを事業実施主体に引き渡すものとする。この場合において、しゅん功検査に合格しないときは、期間を定めて当該施工業者に手直し工事を行わせ、再度検査を行った後に引渡しを受けるものとする。

(ク) 精算

事業実施主体は、受託代行者から施設等の引渡しを受けるに当たっては、同時に、受託代行者から工事に要した経費の明細書、必要な証拠書類の写し、出来高設計書等の提出を求め、内容を確認した上で、受託代行者と締結した契約書に基づく期間内に代行施行管理料及び製造請負管理料の支払いを含む精算を行うものとする。

(2) 契約の適正化

ア 整備事業に係る契約については、(1)に定めるもののほか次の事項により、契約の手続等の一層の公平性、透明性等を図るものとする。

(ア) 契約者の選定に当たっては、その公正性が確保されるよう、契約規模、契約内容、関係者との協議等について基準を定めるなどの措置を図ること。

(イ) 工事に関する契約において、一括下請負の禁止についての契約条項を明記すること。

(ウ) 一般競争入札については、公告期間は10日間以上(土日祝祭日を含まない。)を確保するものとし、公告は当該事業実施主体のホームページ、掲示その他の方法により行い、広く周知に努めるものとする。

イ 整備事業において、補助対象経費の中に事業実施主体の自社製品の調達又は関係会社からの調達分(工事を含む。)がある場合、補助対象事業の実績額の中に事業実施主体の利益相当分が含まれることは、調達先の選定方法いかんにかかわらず、補助金の交付の目的上ふさわしくないと考えられるため、以下の(ア)から(ウ)までに掲げる場合には、それぞれに定める利益等排除の方法に従い、適正に利益等排除するものとする。

利益等排除の対象範囲は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第8条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社を用いて判断するものとする。

(ア) 事業実施主体の自社調達の場合

当該調達品の製造原価をもって補助対象額とする。

(イ) 100%同一の資本に属するグループ会社からの調達の場合

取引価格が当該調達品の製造原価以内であると証明できる場合は、取引価格をもって補助対象額とする。これによりがたい場合には、調達先の直近年度の決算報告(単独の損益計算書)における売上高に対する売上総利益の割合(マイナスの場合は、0とする。)をもって取引価格から利益相当額の排除を行う。

(ウ) 事業実施主体の関係会社からの調達の場合

取引価格が製造原価と当該調達品に対する経費等の販売費及び一般管理費との合計以内であると証明できる場合、取引価格をもって補助対象額とする。これによりがたい場合は、調達先の直近年度の決算報告(単独の損益計算書)における売上高に対する営業利益の割合(マイナスの場合は、0とする。)をもって取引価格から利益相当額の排除を行うものとする。

(注)「製造原価」及び「販売費及び一般管理費」については、関係資料等によりそれが当該調達品に対する経費であることが証明されることを要するものとする。

5 会計経理

会計経理は、次に掲げる事項に留意して適正に処理するものとする。

- (1) 補助対象事業費の経理は、独立の帳簿を設定する等の方法により、他の経理と区分して行うものとする（補助対象外事業費を含む全事業費を一括して経理する場合にも、補助対象事業費については区分を明確にしておくこと。）。
- (2) 事業費の支払は、工事請負人等からの支払い請求に基づき、出来高を確認の上行うものとし、その都度領収書を受領しておくこと。
- (3) 金銭の出納は、金銭出納簿等及び金融機関の預金口座等を設けて行うこと。
- (4) 領収書等金銭の出納に関する書類は、日付順に整理し処理のてん末を明らかにしておくこと。

6 未しゅん功工事の防止

事業実施主体は、「未しゅん功工事について」（昭和 49 年 10 月 21 日付け 49 経第 2083 号農林事務次官依命通知）、「未しゅん功工事の防止について」（昭和 55 年 3 月 1 日付け 55 経第 312 号農林水産大臣官房長通知）及び「未しゅん功工事の防止について」（昭和 55 年 10 月 30 日付け 55 経第 1995 号農林水産事務次官依命通知）により、未しゅん功工事の防止に努めるものとし、必要に応じて予算の繰越し等の手続を行うものとする。

第 2 事業完了に伴う手続

1 しゅん功届

事業実施主体は、工事が完了したときは、速やかにその旨を別記様式第 14 号により、事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局長等に届け出るものとする。

2 事業の実績報告

事業実施主体は、補助対象事業が完了したときは、実績報告書に出来高設計書等を添付して事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局長等に報告するものとする。

なお、都道府県協議会長又は地方農政局長等は、当該報告がなされた場合、交付決定に基づく補助対象事業が適正に完了したことを確認するものとする。

3 その他関係法規に基づく手続

事業完了に伴って、建築基準法に基づく使用承認等を必要とするときは、事業実施主体は、関係法規の定めるところにより、それぞれ所要の手続を行うものとする。

第 3 関係書類の整備

事業実施主体は、補助対象事業の実施に係る次に掲げる関係書類等を整理保存しておくものとする。

(1) 予算関係書類

- ア 事業実施に関する総会等の議事録及び代行施行を選択した場合にあっては代行施行の選択理由
- イ 予算書及び決算書
- ウ その他予算関係の事項を示した書類

(2) 工事施工関係書類

- ア 直営施行の場合
 - (ア) 実施設計書及び出来高設計書

- (イ) 工事材料検収簿及び同受払簿
- (ウ) 賃金台帳及び労務者出面簿
- (エ) 工事日誌及び現場写真
- (オ) その他工事関係の事項を示した書類
- イ 請負施行、委託施行及び代行施行の場合
 - (ア) 実施設計書及び出来高設計書
 - (イ) 入札てん末書
 - (ウ) 契約書
 - (エ) 工事完了届及び現場写真
 - (オ) その他工事関係の事項を示した書類
- (3) 経理関係書類
 - ア 金銭出納簿
 - イ 証拠書類（見積書、請求書、入出金伝票、領収書及び借用証書等）
 - ウ その他経理関係の事項を示した書類
- (4) 往復文書
 - 交付申請から実績報告に至るまでの申請書類等
- (5) 施設管理関係書類
 - ア 管理規程又は利用規程
 - イ 財産管理台帳
 - ウ その他施設管理関係の事項を示した書類

第4 補助対象事業費の内容、構成及び積算

1 補助対象事業費の内容

工事費（建設工事費、製造請負工事費及び機械器具費を含む。）、実施設計費（実施設計に必要な測量費及び調査費を含む。）及び工事雑費を補助対象事業費とする。

2 補助対象事業費の構成

補助対象事業費の構成は、別表4を標準とする。

3 補助対象事業費の積算及び取扱い

補助対象事業費は、それぞれの施行方法に応じ、次により積算するものとする。また、1つの事業が2つ以上の施行方法により施行される場合には、それぞれの施行方法別に区分して積算するものとする。なお、直営施行については、交付対象事業費の構成・積算等に当たり、諸経費（現場管理費、一般管理費等）を計上しないものとする。

その他の工事費の積算等については、請負施行に準ずるものとする。

建築工事を伴うものについては、工事費、実施設計費及び工事雑費に区分して積算するものとする。

機械器具のみの購入に係るものについては、本機、附属作業機等の機械器具費及び工事雑費に区分して積算するものとする。

(1) 工事費

ア 積算の方法

工事費は、当該都道府県において使用されている単価及び歩掛りを基準として、現地の実情に即した適正な現地実行価格によるものとし、建設工事費は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に、製造請負工事費は、機械器具・機材費、運搬費及び組立・据付工事費に、機械器具は、本機、附属作業機等に区分して積算するものとする。

さらに、直接工事費は、実施設計書の表示に従って種目ごとに建築工事、電気設備及び機械設備工事等に区分し、共通費は、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分してそれぞれ積算するものとする。

この場合、各費目の積算に使用する材料等の価格等には、消費税及び地方消費税に相当する分を含まないものとし、また、製造請負工事費及び機械器具費の積算は、必要性が明確である場合に限り、性能の比較検討等を行った上、機種等を選定して行うことができるものとする。

イ 支給品費

(ア) 支給品費は、請負施行及び委託施行にあつては事業実施主体が、代行施行にあつては受託代行者が、請負人等に、原則として無償で支給する工事材料費とし、請負施行等に係る工事費部分と区分して工事費に計上するものとする。

(イ) 支給品費の積算は、支給材料の仕入価格に支給材料の保管、運搬、管理等に必要な経費を加えた額とする。

(ウ) 事業実施主体又は受託代行者が、請負人等に対し、工事材料費の支給に代えて工事材料を支給する場合であつて、工事材料を支給することが工事費の低減になるときは、原則として、支給した工事材料を支給品費として積算するものとする。

ウ 共通仮設費

共通仮設費は、建物、工作物の各種の直接工事に共通して必要な別表 5 に掲げる費用とし、その積算は、当該直接工事の規模、工事期間等の実情に応じて適正に行うものとする。

エ 諸経費

(ア) 諸経費は、請負施行、委託施行及び代行施行においては請負人等が、直営施行においては事業実施主体が必要とする、別表 5 に掲げる現場管理費及び別表 5 に掲げる一般管理費等とする。

(イ) 諸経費は、原則として、現場管理費、一般管理費等に区分して積算するものとし、それぞれ直接工事費に対して適切な率以内とする。

オ 消費税等相当額

消費税等相当額は、消費税及び地方消費税に相当する分を積算するものとし、その積算は、工事価格等に消費税及び地方消費税の税率を乗じたものとする。

(2) 測量試験費

測量試験費は、工事のための測量、試験、設計等に必要な雇用賃金、機械器具、消耗品及び委託費又は請負費とする。

(3) 実施設計費

実施設計費は、設計に必要な調査費（地質、水質その他施設の規模、構造、能力等設計に必要な諸条件を調査するために必要な費用をいう。）及び設計費（設計に必要な費用をいう。）とし、当該実施設計を委託し、又は請け負わせる場合に限り、交付対象とするものとする。

なお、当該実施設計と併せて工事の施工監理を建築士事務所等に委託し、又は請け負わせる場合においては、当該監理料を実施設計費に含めることができるものとする。

ただし、代行施行にあつては、当該監理料を実施設計費に含めないものとする。

（４）工事雑費

工事雑費は、事業実施主体が事業を実施するに伴い、現地事務所等において、直接必要とする別表５に掲げる使途基準を満たす経費とし、事業の施行態様に応じて積算するものとする。その額は、原則として、工事費、測量試験費及び実施設計費の合計額の３．５パーセントに相当する額以内とする。

（５）代行施行の製造請負工事に係る製造請負管理料

代行施行の製造請負工事に係る製造請負管理料の額は、機械器具・機材費、運搬費及び組立・据付工事費の５パーセントに相当する額以内とする。

また、その上限額は２、０００万円とし、施設全体の製造請負工事を単位として適用するものとする。

ただし、以下のアからウまでの要件をすべて満たす場合には、同一施設の製造請負工事であっても、設備ごとに区分した契約を単位として適用することができるものとする。

なお、特許権に係る設備の場合は、次の要件に関わりなく区分できるものとする。

ア 交付決定された施設の事業費のうち、製造請負工事費が１０億円を超えること。

イ 施設の中の機能が、設備ごとに大きく異なり各々独立して稼働すること。

ウ 各設備の技術の専門性が高いため、一請負業者が統括して施工することが困難であること。

第５ 補助対象事業により整備した施設等の管理運営等について

事業実施主体は、整備事業により整備した施設等（以下「施設等」という。）を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕、改築等を行い、その設置目的に即して最も効率的な運用を図り適正に管理運営するものとする。

（１）財産処分等の手続

事業実施主体は、施設等について、その処分制限期間（都道府県が事業実施主体である場合にあっては農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和３１年農林省令第１８号）別表に規定する処分制限期間、その他のものが事業実施主体である場合にあっては減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）に規定する耐用年数に相当する期間をいう。以下同じ。）内に当初の交付目的に即した利用が期待し得ないことが明らかになり、適正化法第２２条に基づく財産処分として、当該施設等を当該交付金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊そうとするとき等は、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準について」（平成２０年５月２３日付け２０経第３８５号農林水産省大臣官房経理課長通知。以下「承認基準」という。）の定めるところにより、交付決定者の承認を受けなければならない。

(2) 災害の報告

ア 事業実施主体は、天災その他の災害により、補助対象事業が予定の期間内に完了せず、又は補助対象事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその旨を事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局長等に報告し、その指示を受けるものとする。

なお、報告に当たっては、災害の種類、被災年月日、被災時の工事進捗度、被災程度、復旧見込額及び防災、復旧措置等を明らかにした上で被災写真を添付するものとする。

また、都道府県協議会長又は地方農政局長等は、必要がある場合、現地調査等を実施し、報告事項の確認を行うものとする。

イ 事業実施主体は、施設等について、処分制限期間内に天災その他の災害による被害が発生したときは、直ちに、事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局長等に報告するものとする。

都道府県協議会長又は地方農政局長等は、当該報告を受けたときは、当該施設等の被害状況を調査確認するものとする。その上で、都道府県協議会長は、遅滞なく、調査の概要、対応措置等を付し地方農政局長等に報告するものとする。

ウ 前号の報告の後、当該施設等の復旧が不可能であると判断した場合にあっては、承認基準の定めるところにより、農林水産大臣等に報告を行い、その確認を受けるものとする。

(3) 増築等に伴う手続

ア 事業実施主体は、施設等の移転、更新、生産能力、利用規模若しくは利用方法等に影響を及ぼすと認められる変更を伴う増築、模様替え等（以下「増築等」という。）を当該施設等の処分制限期間内に行うときは、あらかじめ、別記様式第 15 号により、事業実施計画書を提出した都道府県協議会長又は地方農政局等に届け出るものとする。

イ 都道府県協議会長は、アによる届出があった場合、当該増築等の必要性を検討するとともに、あらかじめ、別記様式第 15 号により、地方農政局長等に届け出て、必要に応じその指示を受けるものとする。

別紙 1－2（別紙 1 の第 4 の（2）関係）

国内肥料資源活用総合推進支援

第 1 事業の目的

海外からの輸入原料に依存した肥料から、国内資源由来肥料への転換を進めるため、事業実施主体がこれら国内資源を活用した肥料の利用を拡大する取組を支援する。

第 2 事業要件

本事業の実施に当たっては、別記様式第 12 号より連携計画を作成すること。

第 3 事業内容及び補助対象経費

- 1 本事業の事業内容は、以下の取組とし、補助対象経費は、別表 6 に掲げるもののうち事業に必要な経費とする。
 - （1）国内資源由来肥料若しくはその原料の成分分析、原料の収集又は国内資源由来肥料の運搬等の実証
 - （2）国内資源由来肥料の試作
 - （3）国内資源由来肥料の肥培効果若しくは散布効率に関する栽培実証又は土壌、水質若しくは作物体に関する分析
 - （4）国内資源由来肥料若しくはその原料の収集・運搬・加工（焼却を含む。）・散布等に必要な機械又は国内資源由来肥料の原料若しくは土壌等の分析に必要な分析機器の導入
 - （5）事業の効率的な取組に必要な調査
 - （6）取組拡大のための情報発信
- 2 本事業における補助対象経費のうち第 3 の 1 の（1）の取組に係る資材運搬費、第 3 の 1 の（3）の取組に係る資材購入費、燃料費及び役務費並びに第 3 の 1 の（4）の取組に係る機械器具費については、事業実施計画書に位置付けられた中心的な取組主体（機械器具費については、農業の常時従事者（原則年間 150 日以上）に限る。）が行う場合も補助対象とする。
- 3 本事業における補助対象経費のうち第 3 の 1 の（3）の取組に係る資材購入費については、別紙 1 の第 6 の（11）の規定に関わらず、予算成立日以降に購入した資材について支援の対象とする。

第 4 補助率

- 1 第 3 の 1 の（4）の取組に対する補助率は 2 分の 1 以内とし、それ以外の取組に対する補助率は定額とする。
- 2 国内肥料資源活用総合推進支援に係る 1 事業実施計画書当たりの補助金の上限額は、第 3 の 1 の（4）の取組に係る補助金を除き 3 千万円とする。

第 5 成果目標

- 1 成果目標については、国内資源由来肥料の施用面積を増加させることとし、目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- 2 過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあつては、過年度事業における成果目標を上回る目標としなければならない。

第6 事業の実施に係る留意点

- 1 本事業において対象とする国内資源由来肥料は、原則として、肥料法第4条に基づき登録がなされたもの（ただし、同条第4項に定める場合を除く。）のほか、肥料法第16条の2に基づき届出がなされたもの（ただし、輸入業者の届出を除く）、若しくは肥料法第22条に基づき特殊肥料として届出がなされたもの（ただし、輸入業者の届出を除く。）又はこれらの登録若しくは届出がなされることが見込まれるものとする。
- 2 本事業の実施後、国内資源由来肥料の標準的な施用量等を記載した施肥マニュアルを作成し、当該肥料の利用拡大に向けて取り組むこととする。
- 3 国内資源由来肥料の施用に当たっては、「土壌の汚染に係る環境基準について」（平成3年8月23日環境庁告示第46号）及び「農用地における土壌中の重金属等の蓄積防止に係る管理基準」（昭和59年11月8日付け環水土第149号環境庁水質保全局長通知）（土壌1kgにつき亜鉛120mg以下）に留意するものとする。
- 4 事業実施主体が自社製品の調達を行う場合、事業実施主体の利益等相当分を補助することは、補助の目的上ふさわしくないため、原価（自社製品の製造原価等）をもって補助対象経費を計上するものとする。なお、製造原価を算出することが困難である場合は、他の合理的な理由をもって原価と認める場合がある。
- 5 第3の1の（4）の取組に当たり遵守すべき事項は、別紙1－2－1のとおりとする。
- 6 第5の成果目標について、試作や栽培実証等の結果、作物の生育に支障をきたす等、本事業において対象とする国内資源由来肥料を導入することが困難であることが判明した場合は、別紙1の第14の1の（1）の評価報告書に代え、当該肥料の導入が困難な要因を分析した資料を作成し、提出するものとする。

別紙 1－2－1（別紙 1－2 の第 6 の 5 関係）

機械・機器の導入、リース導入又は改良に当たっての遵守事項

第 1 機械・機器（以下「機械等」という。）の導入、リース導入又は改良に当たっての共通の遵守事項

- 1 原則、新品であること。ただし、中古機械等（法定耐用年数（原価償却資産の耐用年数当に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数をいう。以下同じ。）から経過期間を差し引いた残存年数（年単位とし、1 年未満の端数は切り捨てる。）が 3 年以上の機械等をいう。）も対象とすることができるものとする。
- 2 導入する機械等の能力・規模が適正であること。
- 3 事業実施計画書の作成段階において、複数の業者（原則 2 者以上）から見積もりを提出させること等により、実勢価格から乖離しないよう補助対象経費を算定するとともに、事業実施計画書に複数の業者からの見積もり結果等を添付すること。また、交付決定後の機械等の調達先の選定段階において、一般競争入札の実施又は複数の業者から見積りを提出させること等により、事業費の低減を図るとともに、実績報告書には一般競争入札又は複数の業者からの見積り結果等を添付すること。
- 4 導入する機械等について、動産総合保険等の保険（盗難補償及び天災等に対する補償を必須とする。）に加入すること。
- 5 事業実施主体が、国庫補助事業により機械等の導入又はリース導入に対する支援を受けていた実績がある場合は、当該機械等の法定耐用年数の期間内における当該補助事業の成果目標の達成状況等を十分に考慮するものとする。

第 2 機械等の導入又は改良に当たっての遵守事項

- 1 機械等の利用期間は、法定耐用年数以上とする。
- 2 事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として農業機械等を導入する場合については、次によるものとする。
 - ア 貸付けの方法、貸付けの対象となる者等をあらかじめ事業実施計画書において明らかにするものとする。なお、貸付けの方法、貸付けの対象となる者等について変更する場合にあっては、地方農政局長等と協議するものとする。また、事業実施主体は、貸借契約に明記した事項が利用者又は自らと競争関係にある者に制約を加えることのないように留意するものとする。
 - イ 事業実施主体が賃借料を徴収する場合、年間の賃借料は、原則として、次の算式により算出される額以内であることとする。

年間の賃借料＝（事業実施主体負担額（事業費－補助金））÷当該機械等の耐用年数＋年間管理費

- ウ 賃借契約は、書面をもって行うこととする。なお、事業実施主体は、賃借契約に明記した事項が利用者又は自らと競争関係にある者に制約を加えることのないよう留意するものとする。
- 3 本事業により導入した機械等には、本事業名を表示するものとする。

第3 機械等のリース導入に当たっての留意事項

- 1 機械等のリース期間は、2年（年単位とし、1年未満は端数を切り捨てる。）以上で法定耐用年数以内とする。
- 2 リースによる導入に対する補助金額（以下「リース料補助金額」という。）については、次の算式によるものとする。

$$\text{リース料補助金額} = \text{リース物件購入価格（消費税抜き）} \times \text{補助率（1/2以内）}$$

ただし、当該リース物件のリース期間を当該リース物件の法定耐用年数未満とする場合又はリース期間満了時に残存価格を設定する場合にあっては、そのリース料補助金額については、それぞれ次の算式によるものとする。また、当該リース物件に係るリース期間を当該リース物件の法定耐用年数未満とし、かつ、リース期間満了時に残存価格を設定する場合にあっては、そのリース料補助金額については、それぞれ次の算式により算出した値のいずれか小さい方とする。

（リース物件のリース期間を当該リース物件の法定耐用年数未満とする場合）

リース料補助金額＝

$$\text{リース物件購入価格（消費税抜き）} \times (\text{リース期間} \div \text{法定耐用年数}) \times \text{補助率（1/2以内）}$$

（リース物件のリース期間満了時に残存価格を設定する場合）

リース料補助金額＝

$$(\text{リース物件購入価格（消費税抜き）} - \text{残存価格}) \times \text{補助率（1/2以内）}$$

- 3 事業実施主体は、借受証を実績報告書に添付するものとする。
- 4 リース料助成金は、事業実施主体に対して支払うものとする。

別紙 1－3（別紙 1 の第 4 の（3）関係）

国内肥料資源活用推進事業

第 1 事業の目的

別紙 1－1 及び 1－2 の事業の適切かつ円滑な実施を図るとともに、事業効果を十分に発揮させるため、都道府県協議会による事業実施主体への助言や各種手続の事務、取組の実施確認等の取組を支援する。また、都道府県協議会による施肥基準の見直しに向けた調査等の国内資源由来肥料への転換を進める取組を支援する。

第 2 事業内容及び補助対象経費

本事業の事業内容は、以下の取組とし、補助対象経費は、別表 6 に掲げるもののうち事業に必要な経費とする。

（1）推進及び指導

都道府県協議会は、対策事業の概要及び対策事業の実施等に必要な事項について周知徹底を図るとともに、当該事業の適切な実施に向け、事業実施主体に対し、指導や助言等を行う。

（2）交付事務

都道府県協議会は、事業実施主体から提出された申請書等の確認や事業実施主体に対する補助金の交付等に係る事務を行う。

（3）実施確認

都道府県協議会は、補助金の対象となる取組について、事業実施主体から提出された書類により実施確認を行うとともに、必要に応じて現地確認を行う。

（4）国内資源由来肥料の活用促進のための調査等

都道府県協議会は、国内資源由来肥料の利用拡大に向け、施肥基準等の見直しに向けた調査、関係事業者間の連携づくりや生産現場への普及啓発の取組等を行う。

（5）その他必要な事項

（1）から（4）までの取組のほかに、対策事業の推進に必要な取組を行う。

第 3 補助率

本事業の補助率は、定額とする。

第 4 成果目標

第 2 の（4）又は（5）の取組を実施する場合は、国内資源由来肥料の取組拡大に向けた検証可能な成果目標を定めるものとする。目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。

別紙 1－4（別紙 1 の第 4 の（4）関係）

国内肥料資源流通促進支援

第 1 事業の目的

海外からの輸入原料に依存した肥料から、国内資源由来肥料への転換を進めるため、事業実施主体が国内資源由来肥料の流通促進に向け肥料原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者のマッチング等の全国的な取組推進に必要な活動を支援する。

第 2 事業内容及び補助対象経費

本事業の事業内容は、以下の全国的な取組とし、補助対象経費は、別表 6 に掲げるもののうち事業に必要な経費とする。

- （1）国内資源由来肥料の流通促進に必要な検討会やマッチング会合等の開催
- （2）国内資源由来肥料の流通促進に必要な調査の実施
- （3）国内資源由来肥料の流通促進に必要な情報発信や相談窓口の設置
- （4）その他必要な事項

第 3 補助率

本事業の補助率は、定額とする。

第 4 成果目標

全国段階において、検討会・マッチング会合等の開催数、調査、情報発信、相談受付件数等、国内資源由来肥料の流通促進に資する取組を検証可能な成果目標を定めるものとする。目標年度は事業実施年度とする。

別紙１－５（別紙１の第４の（５）関係）

国内外の肥料原料価格の動向等調査

第１ 事業の目的

国際市況や原料産出国の輸出に係る動向の影響を把握するため、肥料原料の輸入価格の動向等に関する調査の取組を支援する。

第２ 事業要件

本事業の要件は、次に掲げる要件を全て満たすこととする。

- （１）年間を通じて調査できる体制を構築し、調査結果を定期的に農林水産省農産局技術普及課（以下「技術普及課」という。）に報告すること。
- （２）別記様式第５－３号別添の環境負荷低減チェックシートに記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを事業実施計画に添付し、農産局長に提出すること。

第３ 事業内容及び補助対象経費

本事業の事業内容は、以下の取組とし、補助対象経費は、別表６に掲げるもののうち事業に必要な経費とする。

- （１）肥料原料の輸入価格の動向及びその要因に関する調査
財務省貿易統計等から、肥料用に輸入される窒素質原料、リン酸質原料及び加里質原料（以下「輸入肥料原料」という。）の輸入先国、輸入量及び通関価格を調査する。
- （２）その他国内外の肥料価格の動向把握に必要な調査
輸入肥料原料の輸入先国に関する動向や海上輸送に係る国際情勢など、輸入肥料原料の通関価格に影響を与え得る事項について調査する。

第４ 補助率

本事業の補助率は、定額とする。

第５ 成果目標

本事業における成果目標は、技術普及課への第３の（１）及び（２）に掲げる調査の結果報告及び調査結果の公表とし、目標年度は事業実施年度とする。

別紙 1—6（別紙 1 の第 4 の（6）関係）

肥料価格急騰時の影響緩和対策

第 1 事業の概要

肥料原料価格が急騰し、肥料小売価格の急騰が見込まれる場合は、農業経営への影響を緩和するため、肥料価格高騰対策事業（肥料価格高騰対策事業費補助金交付等要綱（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2155 号農林水産事務次官依命通知）及び肥料価格高騰対策事業実施要領（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 2156 号農林水産省農産局長通知）に定める肥料価格高騰対策事業をいう。）の仕組みや効果等を踏まえ、肥料小売価格上昇時から原則 1 年の期間を対象に、化学肥料の使用量の低減等に向けて取り組む農業者に対し、影響緩和対策を実施するものとする。

第 2 事業実施に必要な事項

補助対象経費、補助率その他本事業の実施に当たって必要な事項は、事業の推進に必要な事務費に係る事項を含め、農産局長が別に定めるものとする。

別紙１－７（別紙１の第８関係）

事業実施計画書に対する審査基準

事業実施主体から提出された事業実施計画書については、下記の審査基準に基づき、評価する。

第１ 国内肥料資源活用施設総合整備支援及び国内肥料資源活用総合推進支援に係る審査基準

- １ 下表に基づき、事業実施計画書ごとに評価・ポイント付けし、ポイントの合計値の高い事業実施計画書から採択優先順位を定め、予算の範囲内で補助金交付候補者を選定する。なお、事業実施期間が複数年に渡る事業の２年目以降の事業に係る事業実施計画書が含まれる場合には、まず、これらの事業実施計画書を採択優先順位の上位に位置付けた上で、その他の事業実施計画書の採択優先順位を定めるものとする。
- ２ 必須項目において一つでも不採択がある場合又はポイントの合計値が８点に満たない場合は、補助金交付候補者として選定しないものとする。
- ３ ポイントの合計値が同じ場合には、補助金額が低い事業実施計画書を上位として順位を定める。
- ４ 複数の成果目標を設定している事業実施計画書に対する成果目標に係る評価に当たっては、最も高いポイントのみ合計する。

審査項目			評価 ポイント
必須 項目	事業実施計画書の妥当性	① 成果目標が過大に見積もられることなく適切に設定されているか。 ア 適切に設定されている イ 適切に設定されているとはいえない	－ 不採択
		② 事業費は適正に算定されているか。 ア 適正に算定されている イ 適正に算定されているとはいえない	－ 不採択
		③ 取組内容や実施スケジュールに無理がなく、実現性はあるか。 ア 取組内容や実施スケジュールに無理がなく、実現性がある イ 取組内容や実施スケジュールに無理があり、実現可能とはいえない	－ 不採択
	事業実施主体の適格性	④ 別表１に定める事業実施主体の要件を満たしているか。 ア 満たしている イ 満たしていない	－ 不採択
		⑤ 事業の取組内容を的確に遂行するために必要な実施体制を有し、役割分担、責任体制が明確になっているか。 ア 事業実施体制が整備されている イ 事業実施体制が整備されていない	－ 不採択

		⑥ 肥料原料供給者、肥料製造業者及び肥料利用者の連携を位置付けた実現可能な計画（連携計画）を有しているか。 ア 実現可能な計画を有している イ 実現可能な計画を有していない	— 不採択
評価項目	成果目標	a) 肥料原料・肥料の供給数量	⑦ 別紙１－１の第５の（１）に基づく成果目標の増加 1,000 t 以上 : 8 500 t 以上 : 6 100 t 以上 : 4 50 t 以上 : 2 10 t 以上 : 1 (注) 過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあつては、過年度事業の成果目標値又は現状値のいずれか大きい値からの増加量を用いてポイント付けすることとする。
		b) 肥料の取扱数量	⑧ 別紙１－１の第５の（２）に基づく成果目標の増加 1,000 t 以上 : 8 500 t 以上 : 6 100 t 以上 : 4 50 t 以上 : 2 10t 以上 : 1 (注) 過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあつては、過年度事業の成果目標値又は現状値のいずれか大きい値からの増加量を用いてポイント付けすることとする。
		c) 肥料の施用面積	⑨ 別紙１－２の第５の１に基づく成果目標の増加 100ha 以上 : 8 80ha 以上 : 6 60ha 以上 : 4 40ha 以上 : 2 20ha 以上 : 1 (注) 過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあつては、過年度事業の成果目標値又は現状値のいずれか大きい値からの増加量を用いてポイント付けすることとする。
加算項目	取組の広域性		⑩ 広域流通に適した肥料の形態による取組となっている場合 3

輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の代替性	⑪ 輸入原料又は化石燃料を原料とした化学肥料の代替として利用することを想定している場合（窒素、りん酸又は加里を保証又は表示するものに限る。） ア 国内資源由来の窒素、りん酸、加里の成分量の合計が 10%以上 8 イ 国内資源由来の窒素、りん酸、加里の成分量の合計が 5 %以上 5 ウ 国内資源由来の窒素、りん酸、加里の成分量の合計が 3 %以上 3 (注) 複数の国内資源由来肥料を供給又は利用する場合にあっては、国内資源由来の窒素、りん酸、加里の成分量の合計値が最も小さい値の肥料の値を用いてポイント付けすることとする。	
取組の新規性	⑫ 過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体ではない場合	6
環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号）に基づく計画認定等	⑬ 事業実施主体及びその構成員に、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和 4 年法律第 37 号。以下「みどりの食料システム法」という。）に基づき、認定を受けている者又は令和 6 年度までに認定を受ける見込みがある者（以下「計画認定者等」という。）が含まれる場合（ア、イそれぞれを選択し合計する。） ア みどりの食料システム法第 19 条第 1 項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画又はみどりの食料システム法第 21 条第 1 項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の計画認定者等（a 又は b のいずれかを選択） a 事業実施主体及びその構成員のうち計画認定者等が 1 者以上含まれる。 2 b 事業実施主体の構成員のうち計画認定者等が過半以上含まれる。 5 イ みどりの食料システム法第 39 条第 1 項に規定する基盤確立事業実施計画の計画認定者等 5	
	⑭ 事業実施地域がみどりの食料システム法第 16 条第 1 項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部又は一部を含む場合又は令和 6 年度までに特定区域の設定が見込まれる場合	5
農業競争力強化支援法（平成 29 年法律第 35 号）に基づく認定	⑮ 農業競争力強化支援法（平成 29 年法律第 35 号）に基づく事業再編計画又は事業参入計画の認定を受けている場合	5

	地域計画に位置付けられた地域における取組	⑯ 本事業の実施に供するほ場が、農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 19 条に定める地域計画のうち目標地図において農業を担う者が位置付けられているほ場である場合又は事業実施主体若しくは事業実施計画書に位置付けられた中心的な取組主体が地域計画のうち目標地図に位置付けられた者である場合	5
--	----------------------	---	---

第2 国内肥料資源活用推進事業に係る審査基準

- 下表に基づき、事業実施計画書ごとに評価・ポイント付けし、予算の範囲内で補助金交付候補者を選定する。その際、別紙1－3の第2の（4）又は（5）を除く取組に係る予算を優先して配分し、別紙1－3の第2の（4）又は（5）の取組については、ポイントの高いものから順に予算を配分するものとする。なお、ポイントの値が同じ場合には、補助金額が低いものから予算を配分するものとする。
- 審査項目において一つでも不採択がある場合は、補助金交付候補者として選定しないものとする。

審査項目		評価 ポイント
事業実施計画書の妥当性	① 事業費は適正に算定されているか。 ア 適正に算定されている イ 適正に算定されているとはいえない	－ 不採択
	② 取組内容や実施スケジュールに無理がなく、実現性はあるか。 ア 取組内容や実施スケジュールに無理がなく、実現性がある イ 取組内容や実施スケジュールに無理があり、実現可能とはいえない	－ 不採択
	（別紙1－3の第2の（4）又は（5）の取組を実施する場合のみ） ③ 成果目標が過大に見積もられることなく適切に設定されているか。 ア 適切に設定されている イ 適切に設定されているとはいえない	－ 不採択
事業実施主体の適格性	④ 別表1に定める事業実施主体の要件を満たしているか。 ア 満たしている イ 満たしていない	－ 不採択
取組内容	⑤ 施肥基準の見直しに向けた取組が計画されている場合	10
	⑥ 関係事業者間の連携づくりの取組が計画されている場合	10
	⑦ 生産現場への普及啓発の取組が計画されている場合	5
	⑧ 対策事業の推進に必要な取組が計画されている場合	3

第3 国内肥料資源流通促進支援

- 下表に基づき、事業実施計画書ごとにポイント付けし、ポイントの合計値の高い事業実施計画書

から採択優先順位を定め、予算の範囲内で補助金交付候補者を選定する。

- 2 審査項目において一つでも不採択がある場合又はポイントの合計値が 15 点未満の場合は、補助金交付候補者として選定しないものとする。
- 3 ポイントの合計値が同じ場合には、補助金額が低いものを上位として順位を定める。

審査項目		評価	ポイント
① 成果目標の妥当性	- 事業の成果目標が、具体的かつ明確に設定されているか。 - 事業の取組内容に対して適切な成果目標を設定しているか。	概ね認められる 一部認められる 認められない	3 1 不採択
② 事業実施計画書の妥当性	- スケジュールに無理がなく、実現可能性があるか。 - 事業実施経費は妥当なものになっているか。 - 事業の目的の達成に必要な取組内容を計画しているか。	概ね認められる 一部認められる 認められない	3 1 不採択
③ 事業実施体制の妥当性	- 事業の取組内容を的確に遂行するために必要な実施体制を有し、役割分担、責任体制が明確になっているか。 - 事業の目的の達成のために効果的な実施体制となっているか。 - 事業代表者に十分な管理能力があるか。 - 特定の事業実施場所を選定する取組内容にあっては、事業の目的に適した事業実施場所が選定されているか。 - 事業遂行に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有しているか。	概ね認められる 一部認められる 認められない	10 5 不採択
④ 取組の規模	肥料原料供給者、肥料製造事業者、肥料利用者等が広く参画可能な計画となっているか。	十分に認められる 概ね認められる 一部認められる 認められない	10 6 2 0
⑤ 取組の工夫	取組のフォローアップの実施など取組の効果を高める工夫が計画に位置付けられているか。	十分に認められる 概ね認められる 一部認められる 認められない	10 6 2 0
⑥ 取組内容の情報発信	取組内容や成果等を広く情報発信する方法を含む計画となっているか。	十分に認められる 概ね認められる 一部認められる 認められない	10 6 2 0

⑦ 事業実施主体の取組実績等	・ 国内資源の肥料利用に関する知識を十分有した者が参画し、これまでに類似の取組実績を有しているか。	実績が多くある 実績がある 実績がない	10 5 0
⑧ 国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会との関わり	・ 国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会の取組内容を後押しする事業実施計画となっているか。	十分に認められる 概ね認められる 一部認められる 認められない	10 6 2 0

第4 国内外の肥料原料価格の動向等調査に係る審査基準

- 1 下表に基づき、事業実施計画書ごとにポイント付けし、ポイントの合計値の最も高い事業実施計画書から予算の範囲内で補助金交付候補者を選定する。
- 2 審査項目において一つでも不採択がある場合又はポイントの合計値が10点未満の場合は、補助金交付候補者として選定しないものとする。
- 3 ポイントの合計値が同じ場合には、補助金額が低いものを補助金交付候補者に選定する。

審査項目		評価	ポイント
① 事業実施計画書の妥当性	・ 事業の目的の達成に必要な調査内容を計画しているか。 ・ スケジュールに無理がなく、実現可能性があるか。 ・ 事業実施経費は妥当なものになっているか。	概ね認められる 一部認められる 認められない	3 1 不採択
② 事業実施体制の適格性	・ 事業の調査内容を的確に遂行するために必要な実施体制を有し、役割分担、責任体制が明確になっているか。 ・ 事業の目的の達成のために効果的な実施体制となっているか。 ・ 事業代表者に十分な管理能力があるか。 ・ 事業遂行に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有しているか。	概ね認められる 一部認められる 認められない	10 5 不採択
③ 専門知識・適格性	・ 肥料の生産・流通等に関する専門的知識や経験等を有した人的資源を十分に有しているか。	十分に認められる 概ね認められる 一部認められる 認められない	10 6 2 0
④ 事業実施主体の調査実績等	・ 肥料の生産・流通等に関する知識を十分有した者が参画し、これまでに類似の調査実績を有しているか。	実績が多くある 実績がある 実績がない	10 5 0
⑤ 調査の工夫	・ 調査方法に関して多数の情報元を設定しているか。	十分に認められる 概ね認められる 認められない	10 5 0

別表 1（別紙 1 の第 1 関係）

区分	対象事業	要件
1 農業者の組織する団体等	1 国内肥料資源活用施設総合整備支援 2 国内肥料資源活用総合推進支援	次に掲げる要件を全て満たす者とする。 （１）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程が定められている農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、農地所有適格法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体、民間事業者、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人及び地方公共団体のいずれかであること。 （２）国内資源由来肥料の効果の検証に取り組む農業従事者（農業の常時従事者（原則年間 150 日以上）をいう。以下同じ。）が 5 人以上参加すること。
2 肥料製造事業者		肥料法第 4 条に基づき登録を受けている者又は第 22 条に基づき届出を行っている者。
3 肥料原料供給事業者		次に掲げるいずれかに該当し、それぞれの要件を満たす者とする。 （１）畜産業を営む者又は地域の家畜排せつ物処理を引き受けて堆肥の生産を行う者。 （２）牛肉骨粉製造事業者 化製場等に関する法律（昭和 23 年法律第 140 号）第 3 条第 1 項に基づく都道府県知事の許可を受けている者。 （３）その他の事業者 食品残渣等の肥料原料として使用できる資源を供給する者。
4 コンソーシアム	2 国内肥料資源活用総合推進支援	区分の欄の 1 から 3 までに掲げる者のうち、いずれかの者を含む構成員からなり、次に掲げる要件を全て満たすコンソーシアム。 （１）代表者が定められていること。 （２）組織の意思決定の方法、事務及び会計の処理方法並びにその責任者、財産管理の方法、内部監査の方法等を明確にした規約が定められていること。 （３）事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みが設けられており、かつ、その執行体制が整備されていること。
5 都道府県協議会	3 国内肥料資源活用推進事業	（１）別紙 1 の第 3 の（４）に基づき承認された都道府県協議会 （２）別紙 1 の第 3 の（３）のただし書に該当する都道府県協議会
6 民間団体等	4 国内肥料資源流通促進支援 5 国内外の肥料原料価格の動向等調査	定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規程が定められており、本事業の目的を達成するために必要な体制を有している次のいずれかの団体とする。また、別紙 1 の第 4 の（４）の事業を実施するに当たっては、全国的な観点から事業の目標を達成できるものとする。 （１）民間企業 （２）公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人 （３）事業協同組合及び事業協同組合連合会 （４）農業協同組合連合会 （５）学校法人 （６）特定非営利活動法人 （７）独立行政法人 （８）特殊法人 （９）許可法人 （１０）協議会

7 その他	6 肥料価格 高騰時の 影響緩和 対策	農産局長が別に定めるところによる。
-------	------------------------------	-------------------

別表 2 (別紙 1 - 1 の第 3 の 2 関係)

項目	補助対象基準
1 国内資源由来肥料の製造のための国内資源供給施設等の整備 (別表 1 の区分欄の 3 の者が行う施設等の整備に限る。)	1 整備する施設等は、次のとおりとする。 ① 乾燥・焼却・発酵等の処理や臭気・衛生対策等の国内資源の肥料原料としての供給に必要となる施設・設備 ② 国内資源の肥料原料の保管・管理に必要となる施設・設備 2 1 の施設等と一体的に整備する機械（切返作業機、肥料運搬車（ただし、専ら国内資源の供給に利用されるものに限る。）） 3 1 の施設等の整備又は改修等に伴い、既存施設又は設備の撤去又は原状回復を行うことができるものとする。ただし、この場合、成果目標の達成のために必要な最小限の範囲に限る。
2 国内資源由来肥料の製造施設等の整備 (別表 1 の区分欄の 2 の者が行う施設等の整備に限る。)	1 整備する施設等は、次のとおりとする。 ① 乾燥・ペレット化等の加工や臭気・衛生対策等の国内資源の肥料原料を用いた肥料製造に必要となる施設・設備 ② 国内資源の肥料原料や製造した肥料の保管・管理に必要となる施設・設備 2 1 の施設等と一体的に整備する機械（切返作業機、肥料運搬車（ただし、専ら国内資源の供給に利用されるものに限る。）） 3 1 の施設等の整備又は改修等に伴い、既存施設又は設備の撤去又は原状回復を行うことができるものとする。ただし、この場合、成果目標の達成のために必要な最小限の範囲に限る。
3 国内資源由来肥料の流通保管施設等の整備 (別表 1 の区分欄の 1 の者が行う施設等の整備に限る。)	1 整備する施設等は、国内資源の肥料の保管・管理に必要となる施設・設備とする。 2 1 の施設等と一体的に整備する機械（切返作業機、肥料運搬車（ただし、専ら国内資源の供給に利用されるものに限る。）） 3 1 の施設等の整備又は改修等に伴い、既存施設若しくは設備の撤去又は原状回復を行うことができるものとする。ただし、この場合、成果目標の達成のために必要な最小限の範囲に限る。

別表3（別紙1－1－1の第1の4の（1）のE関係）

代行施行によることの理由の確認表

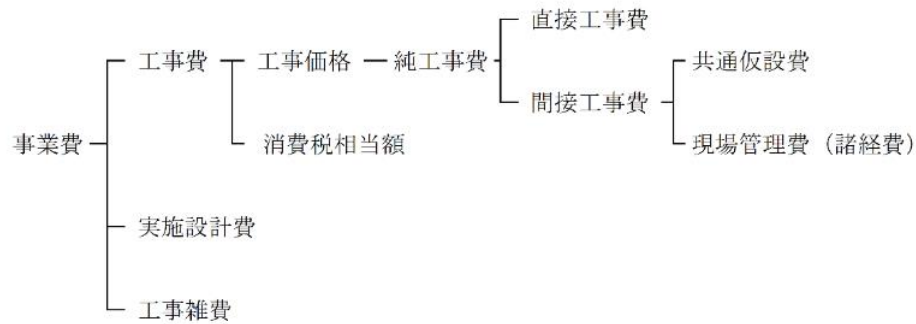
業務内容	検討内容
1 実施設計書の作成又は検討	・ 事業実施主体が作成しない理由及び設計事務所等に委託しない理由
2 業者選定の執行	・ 事業実施主体が適正に入札参加業者等を選定できない理由
3 入札の執行	・ 事業実施主体が適正な競争入札を行うことができない理由
4 施行管理 ① 施行管理者の確保 ② 工程の調整 ③ 工事の監理 ④ 工事の検査 ⑤ しゅん功検査、引渡し	・ 事業実施主体が工事を設計図書（図面及び仕様書）と照合し、工事が実施設計書のとおりを実施されているか確認することができない理由 ・ 事業実施主体が、業者を指導監督し、実施設計書どおりに工事を完成させることができない理由

別表 4（別紙 1－1－1 の第 4 の 2 関係）

事業費構成の標準

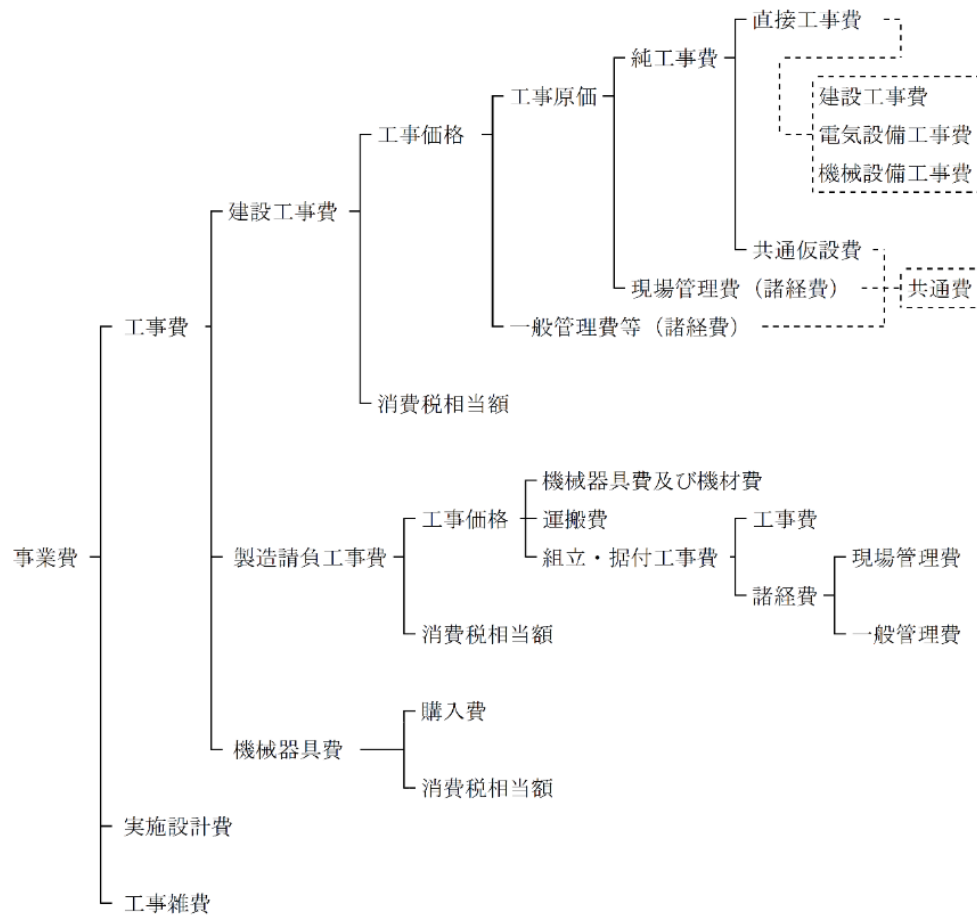
1 施設等の整備

ア 直営施行の場合



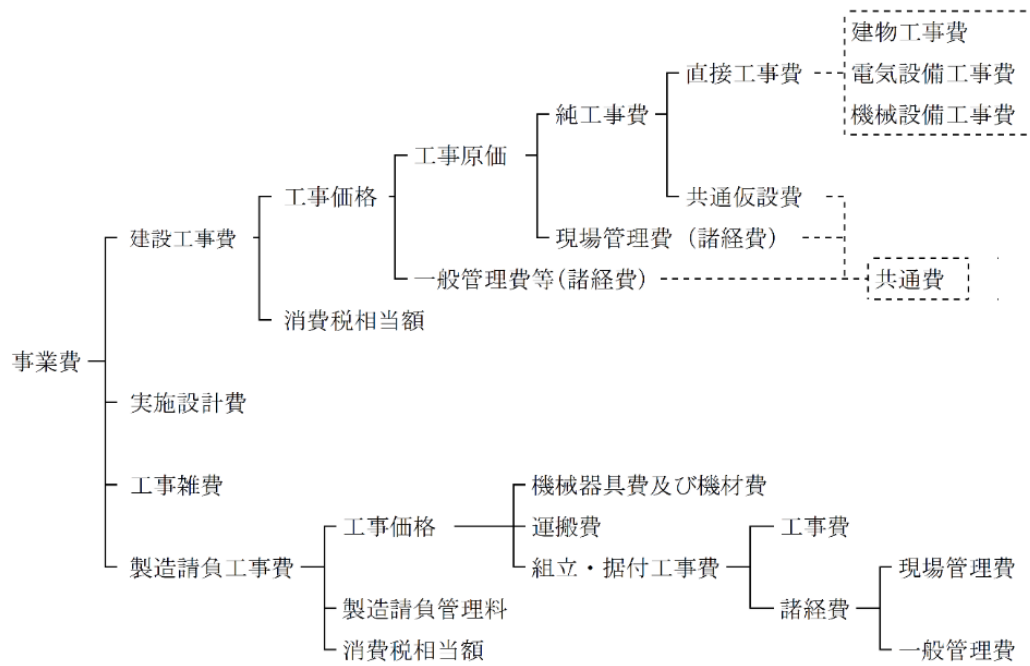
注：この表は、「土地改良事業等請負工事の価格積算要綱」及び「草地開発整備事業等事業費積算要綱」に準拠したもの。

イ 請負施行の場合

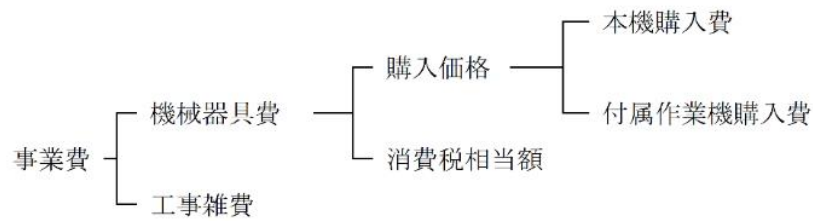


注：この表は、「営繕工事積算積算要領」に準拠したもの。

ウ 代行施行の場合



2 機械等の整備



別表5（別紙1－1－1の第4の3の（1）及び（4）関係）

各種経費

1 共通仮設費

費 目	内 容
準備費	・ 敷地測量・整理、仮道路、仮橋、道板及び借地その他占有料等に関する費用
仮設建物費	・ 仮現場事務所倉庫、宿舍等直接工事に共通的に必要な仮施設等の設置・撤去及び補修等に要する費用
工事施設費	・ 仮囲、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設等の設置・撤去及び補修等に要する費用
試験調査費	・ 地耐力試験、施設の機能試験並びに材料及び製品試験等に要する費用
整理清掃費	・ 整理清掃、屋外後片付け清掃、屋外発生材処分及び養生等に要する費用
動力用水光熱費	・ 工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに動力、用水及び光熱等に関する引込負担金等に要する費用
機械器具費	・ 共通仮設用機械及び機械器具修繕に要する費用
安全費	・ 工事施工のための安全に要する費用で、警備員・交通整理員等の安全監理、安全標識及び合図等に要する費用
運搬費	・ 共通仮設に伴う運搬に要する費用
その他	・ 上記のいずれにも属さない共通仮設等に伴う費用

2 現場管理費

費 目	内 容
労務管理費	・ 現場労働者及び現場雇用労働者の労務管理に要する費用、募集及び解散に要する費用、厚生に要する費用、純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用、賃金以外の食事、通勤費等に要する費用、安全及び衛生に要する費用並びに労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用
租税公課	・ 工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代等及び諸官公署手続費用
保険料	・ 火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料
従業員給与手当	・ 現場従業員及び現場雇用労働者の給与、諸手当（交通費、住宅手当等）及び賞与並びに施工図等を外注した場合の設計費等

退職金	・ 現場従業員に対する退職給与引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金
法定福利費	・ 現場従業員、現場労働者及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額
福利厚生費	・ 現場従業員に関する厚生、貸与被服、健康診断及び医療等に要する費用
事務用品費	・ 事務用消耗品費、事務用備品、新聞・図書・雑誌等の購入費及び工事写真代等の費用
通信交通費	・ 通信費、旅費及び交通費
補償費	・ 工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費（ただし、電波障害等に関するものを除きます。）
原価性経費配賦額	・ 本来現場で処理すべき業務の一部を本店及び支店が処理した場合の経費の配賦額
雑費	・ 会議費、式典費、工事实績等の登録等に要する費用、その他上記のいずれの科目にも属さない費用

3 一般管理費等

費 目	内 容
役員報酬	・ 取締役及び監査役に要する経費
従業員給料手当	・ 本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与（賞与引当金繰入額を含む。）
退職金	・ 本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金（退職引当金繰入額及び退職年金掛け金を含む。）
法定福利費	・ 本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額
福利厚生費	・ 本店及び支店の従業員に対する貸与被服、医療及び慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用
維持修繕費	・ 建物、機械及び装置等の修繕維持費並びに倉庫物品の管理費等
事務用品費	・ 事務用消耗品、固定資産に計上しない事務用品及び新聞参考図書等の購入費
通信交通費	・ 通信費、旅費及び交通費
動力用水光熱費	・ 電力、水道及びガス等の費用
調査研究費	・ 技術研究及び開発等の費用

広告宣伝費	・ 広告又は宣伝に要する費用
地代家賃	・ 事務所、寮及び社宅等の借地借家料
減価償却費	・ 建物、車両、機械装置、事務用品等の減価償却額
試験研究償却費	・ 新製品又は新技術の研究のための特別に支出した費用の償却額
開発償却費	・ 新技術又は新経営組織の採用、資源の開発及び市場の開拓のための特別に支出した費用の償却額
租税公課	・ 不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占有料その他の公課
保険料	・ 火災保険その他の損害保険料
契約保証費	・ 契約保証に必要な費用
雑費	・ 社内打合せの費用及び諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用

4 工事雑費

費 目	内 容
報酬	・ 土地物件等の評価及び登記事務に要する費用
賃金	・ 日々雇用者賃金（測量、事務及び現場監督補助人夫等の賃金）
共済費	・ 賃金に係る社会保険料
需用費	・ 消耗品費、燃料費、光熱水料、印刷製本費、広告費、修繕費及び食糧費（事業遂行上特に必要な会議用弁当及び茶菓子賄料とする。）
役務費	・ 通信運搬費、手数料、筆耕翻訳料及び雑役務費
委託費	・ 測量、設計及び登記等の委託費
旅費	・ 事業実施の打合せ等に必要な旅費
使用料及び賃借料	・ 土地建物、貨客兼用自動車及び事業用機械器具の借料及び損料
備品購入費	・ 事業実施に直接必要な庁用器具及び事務用機械器具の購入費
公課費	・ 租税以外の公の金銭負担のうち分担金、手数料及び使用料等
代行施行管理料	・ 代行施行における受託代行者の事業施行管理料

別表6（別紙1－2の第3、別紙1－3の第2、別紙1－4の第2、別紙1－5の第3関係）

費目	対象事業	内容	注意点
機械器具費	2 国内肥料資源活用総合推進支援	・本事業を実施するために直接必要な国内資源由来肥料若しくはその原料の収集・運搬・加工（焼却を含む。）・散布等に必要な機械又は国内資源由来肥料の原料若しくは土壌等の分析に必要な分析機器の導入、リース導入又は改良に係る経費	・別紙1－2－1のとおり
資材購入費	2 国内肥料資源活用総合推進支援	・本事業を実施するために直接必要な資材の購入に係る経費	
資材運搬費	3 国内肥料資源活用推進事業	・本事業を実施するために直接必要な資材の運搬に係る経費（肥料原料の収集等、新たな流通方法の実証に必要な経費に限る。）	
備品費	2 国内肥料資源活用総合推進支援	・本事業を実施するために直接必要な備品の導入に係る経費。但し、リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。	・取得価格が50万円未満のものに限る。 ・耐用年数が経過するまでは、善良な管理者の注意義務をもって当該備品を管理すること。
会場借料	3 国内肥料資源活用推進事業	・本事業を実施するために直接必要な会議等を開催する場合の会場費として支払われる経費	・事業実施主体が会議室を所有している場合は、当該会議室を優先して使用すること。
通信・運搬費	4 国内肥料資源流通促進支援	・本事業を実施するために直接必要な郵便、運送、電話等の通信に係る経費	・切手は物品受払簿で管理すること。 ・電話等の通信費については、基本料を除く。
借上費	5 国内外の肥料原料価格の動向等調査	・本事業を実施するために直接必要な分析機器、農業用機械等の借上経費 ・本事業を実施するために直接必要なパソコン、プリンター等の事務器具及び事務所等の借上経費 ・現地確認のための自動車の借上経費	・レンタルが困難な場合には、リースも対象とする。ただし、補助対象経費は、本事業を実施するために必要な期間に係る経費に限るものとする。
印刷製本費		・本事業を実施するために直接必要な資料等の印刷製本に係る経費	
消耗品費		・本事業を実施するために直接必要な短期間（補助事業実施期間内）又は一度の使用によって消費されその効用を失う低廉な物品（土壌診断に必要な試薬等）	

費目	対象事業	内容	注意点
		・実証試験に用いる低廉な器具 ・USB メモリ等の低廉な記録媒体等	
情報発信費		・本事業を実施するために直接必要な広告、啓発に要する経費	・特定の個人又は法人の資産形成又は販売促進につながる広告、啓発を除く。
燃料費		・本事業を実施するために直接必要な農業用機械や車両等の燃料代	
旅費		・本事業を実施するために直接必要な会議、現地確認、成果発表等を事業実施主体等が行うための旅費 ・本事業を実施するために直接必要な会議の出席、技術指導等を依頼した専門家に支払う旅費	
謝金		・本事業を実施するために直接必要な専門的知識の提供等の専門家等への謝礼に必要な経費	・謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。 ・都道府県協議会の構成員及び事業実施主体に対する謝金は、補助対象外とする。
委託費		・本事業の交付目的たる事業の一部を他の者に委託するために必要な経費	・委託を行うに当たっては、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的な業務に限り実施できるものとする。 ・民間企業等の内部で社内発注を行う場合は、利潤を除外した実費弁済の経費に限るものとする。
役務費		・本事業を実施するために直接必要、かつ、それだけでは本事業の成果とはなり得ないほ場での肥料散布や土壌の分析等の業務の役務発注に係る経費	
雑役務費		・本事業を実施するために直接必要な謝金等の振込手数料 ・本事業を実施するために直接必要な委託の契約書に貼付する印紙及び運営拠出金に課される消費税に係る経費	
賃金等		・本事業を実施するために直接必要な業務を目的として、雇用した者に対して支払う実働に応じた対価（日給又は時間給）及び通勤に要する交通費並びに費用に伴う社会保険料等の事業主負担経費	・賃金については、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成 22 年 9 月 27 日付け 22 経第 960 号農林水産省大臣官房経理課長通知）」に定めるところにより取り扱うものとする。 ・賃金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。

費目	対象事業	内容	注意点
資料費	5 国内外の肥料原料価格の動向等調査	・本事業を実施するために直接必要な図書、参考文献等に係る経費	・新聞、定期刊行物等、広く一般に定期購読されているものを除く。

- (注) 1 上記の経費であっても補助事業の有無にかかわらず事業実施主体で具備すべき備品・物品等の購入及びリース・レンタルの場合は、補助対象外とする。
- 2 補助対象経費は、本事業の対象として明確に区分できるもので、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるもののみとする。なお、その経理に当たっては、費目ごとに整理するとともに他の事業等の会計と区分することとする。

別記様式第 1 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所在地

〇〇協議会
会長

〇〇協議会承認申請書

国内肥料資源利用拡大対策事業費補助金交付等要綱（令和 4 年 12 月 21 日付け 4 農産第 3508 号農林水産事務次官依命通知）別表に定める事業を実施したいので、国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和 4 年 12 月 21 日付け 4 農産第 3509 号農林水産省農産局長、4 畜産第 1954 号農林水産省畜産局長通知）別紙 1 の第 3 の（3）の規定に基づき、関係書類を添えて承認を申請する。

（注）添付書類については、以下を添付すること。

なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

- ・ 〇〇協議会会員名簿の写し
- ・ 〇〇協議会規約の写し
- ・ 〇〇事務処理規程の写し
- ・ 〇〇会計処理規程の写し
- ・ 〇〇文書取扱規程の写し
- ・ 〇〇内部監査実施規程の写し
- ・ 〇〇協議会国内肥料資源活用総合支援事業業務方法書

別記様式第2号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所在地

〇〇協議会
会長

〇〇協議会規約変更承認申請書

〇〇協議会規約を下記により変更したいので、国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和4年12月21日付け4農産第3509号農林水産省農産局長、4畜産第1954号農林水産省畜産局長通知）別紙1の第3の（5）の規定に基づき、関係書類を添えて承認を申請する。

記

1 変更理由

2 変更箇所（〇〇協議会規約新旧対照表）

（注）添付書類については、以下を添付すること。

なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

- ・ 変更後の〇〇協議会規約の写し
- ・ 規約の変更を議決した総会の議事録の写し

別記様式第3号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所在地
〇〇協議会
会長

〇〇協議会規程変更届出書

〇〇協議会〇〇規程を下記により変更したので、国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和4年12月21日付け4農産第3509号農林水産省農産局長、4畜産第1954号農林水産省畜産局長通知）別紙1の第3の（6）の規定に基づき、関係書類を添えて届出する。

記

- 1 変更理由
- 2 変更箇所（〇〇協議会〇〇規程新旧対照表）

（注）業務方法書の変更届出の場合は、下線部を「業務方法書」とする。

添付書類については、以下を添付すること。

なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

- ・ 変更後の〇〇協議会〇〇規程の写し

別記様式第4号

番 号
年 月 日

〇〇 殿

所在地
事業実施主体
代表者氏名

国内肥料資源活用総合支援事業における事業実施計画書の提出

別添のとおり事業実施計画書を作成したので、国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和4年12月21日付け4農産第3509号農林水産省農産局長、4畜産第1954号農林水産省畜産局長通知）別紙1の第8の規定に基づき、提出する。

＜事業の内容＞

- ☐ 国内肥料資源活用施設総合整備支援
- ☐ 国内肥料資源活用総合推進支援
- ☐ 国内肥料資源活用推進事業
- ☐ 国内肥料資源流通促進支援
- ☐ 国内外の肥料原料価格の動向等調査

（注）該当する事業の内容を選択すること。

国内肥料資源活用総合支援事業

(いずれかを選択してください。)

	事業実施計画書
	事業実績報告書

(実施する事業メニューを選択してください。)

	国内肥料資源活用施設総合整備支援
	国内肥料資源活用総合推進支援

事業実施主体名		
代表者の役職・氏名		
事業実施主体が所在する住所		〒
事業担当者の連絡先	(所属・役職・氏名)	
	(電話番号)	
	(E-mail)	

第1 事業の目的及び成果目標等

1 事業の目的

2 事業実施主体の種類

※農業者の組織する団体等として申請する場合は、別紙1を作成し、添付してください。
※コンソーシアムとして申請する場合は、コンソーシアムの規約を添付してください。

3 事業完了予定（年月日）

（記載例：2024年3月31日）

4 供給・利用する肥料（注1）

肥料の種類	肥料の名称	国内資源の主な種類	登録・届出年月 （例：2022/3）（注2）	国内資源由来成分（%）（注3）			
				窒素	りん酸	加里	合計

注1：供給・利用する国内資源由来肥料が肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、登録又は届出されていることが分かる資料を添付してください。

注2：登録・届出見込みの場合は、登録・届出予定時期を記載してください。

注3：「国内資源由来成分」欄は、供給・利用する肥料の成分のうち、国内資源由来の肥料成分を記入してください。なお、供給・利用する肥料中に国内資源由来以外の原料も含まれる場合は、原料として使用する国内資源の種類毎に、国内資源に含まれる肥料成分を求め、肥料に使用される国内資源の割合を乗じて合算する等の合理的な方法を以て算定することとし、算定過程を示した資料を添付してください。

5 成果目標

(1) 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(実施要領別紙1-1の第3の1の(1)又は(2)の取組を実施する場合にあっては①の目標を、実施要領別紙1-1の第3の1の(3)の取組を実施する場合にあっては②の目標を設定してください。

目標	目標年度	現状値	目標値 (過年度事業)	目標値 (本年度事業)	増加量
①：国内資源由来肥料原料 又は肥料の供給数量の増加		t	t	t	t
		t	t	t	t

注1：過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあっては、「目標値（過年度事業）」欄に過年度事業における目標値も記入してください。また、過年度事業の成果目標又は現状値のいずれか大きい値からの増加量を算出してください。

注2：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

目標	目標年度	現状値	目標値 (過年度事業)	目標値 (本年度事業)	増加量
②：国内資源由来肥料の 取扱数量の増加		t	t	t	t
		t	t	t	t

注1：過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあっては、「目標値（過年度事業）」欄に過年度事業における目標値も記入してください。また、過年度事業の成果目標又は現状値のいずれか大きい値からの増加量を算出してください。

注2：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

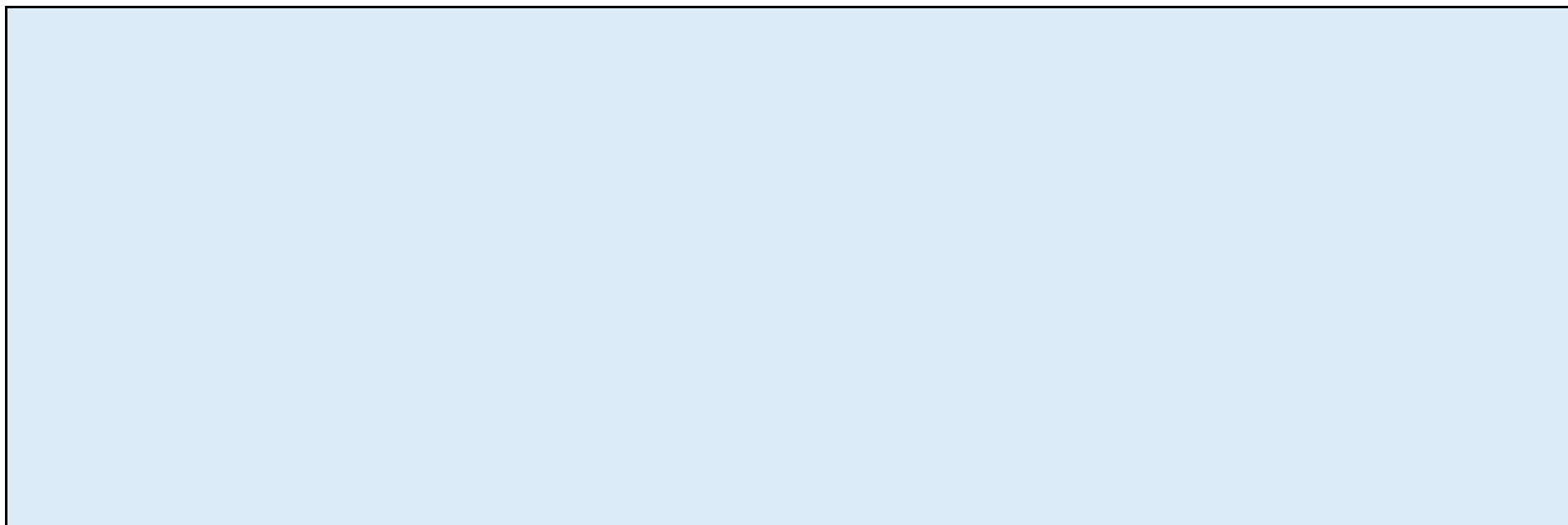
(2) 国内肥料資源活用総合推進支援

目標	目標年度	現状値	目標値 (過年度事業)	目標値 (本年度事業)	増加量
③：国内資源由来肥料の 施用面積の増加		ha	ha	ha	ha
		ha	ha	ha	ha

注1：過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあつては、「目標値（過年度事業）」欄に過年度事業における目標値も記入してください。また、過年度事業の成果目標又は現状値のいずれか大きい値からの増加量を算出してください。

注2：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

6 事業実施体制図



注：事業実施主体における事業全体の責任者、取組ごとの責任者、経理の責任者等を図示してください。

第2 事業の内容

1 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(1) 整備する施設等・整備場所

(該当する項目を選択してください。)

整備する施設等の種類	①国内資源由来肥料の製造のための国内資源供給施設等	
	②国内資源由来肥料の製造施設等	
	③国内資源由来肥料の流通保管施設等	

施設・設備名	整備予定場所（住所）	面積	用地の取得状況
		m ²	

注：用地未取得の場合は、現在の取得に向けた取組状況及び取得予定時期を記載してください。

(2) 施設等収支計画

事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	収支計画（目標年度）			
	収入（千円）	費用（千円）	収支差（千円）	収支率

(3) 施設の貸付けに関する計画（事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

貸付対象	貸付期間	貸借料設定の考え方	管理の役割分担

(4) 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

(5) 工程表（別紙2）

注：施設等整備に関する具体的な取組内容と取組時期を別紙2に記載してください。

(6) 事業費積算内訳書（別紙3）

2 国内肥料資源活用総合推進支援

(1) 取組内容・取組時期

(実施する取組メニューを全て選択してください。)

	① 国内資源由来肥料若しくはその原料の成分分析、原料の収集又は国内資源由来肥料の運搬等の実証
	② 国内資源由来肥料の試作
	③ 国内資源由来肥料の肥培効果若しくは散布効率に関する栽培実証又は土壌、水質若しくは作物体に関する分析
	④ 国内資源由来肥料若しくはその原料の収集・運搬・加工・散布等に必要な機械又は国内資源由来肥料の原料若しくは土壌等の分析に必要な分析機器の導入
	⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査
	⑥ 取組拡大のための情報発信

注1:③に取り組む場合は、別紙4(栽培実証計画)を作成し、添付してください。

注2:④に取り組む場合は、別紙5(機械・機器一覧)を作成し、添付してください。

(2) 機械の貸付けに関する計画 (事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として機械導入する場合のみ記入)

貸付対象	貸付期間	貸借料設定の考え方	管理の役割分担

（３）工程表（別紙６）

注：（１）において選択した取組メニューに関する具体的な取組内容と取組時期を別紙６に記載してください。

（４）事業費積算内訳書（別紙７）

第3 事業実施計画総括表

事業区分	事業費（円） （A + B + C）	国庫補助金（円） （A）	自己負担（円） （B）	その他（円） （C）	備考
国内肥料資源活用施設総合整備支援					
① 国内資源供給施設等の整備	0				
② 国内資源由来肥料の製造施設等の整備	0				
③ 国内資源由来肥料の流通保管施設等の整備	0				
小計	0	0	0	0	
国内肥料資源活用総合推進支援					
① 国内資源由来肥料若しくはその原料の成分分析、 原料収集又は国内資源由来肥料の運搬等の実証	0				
② 国内資源由来肥料の試作	0				
③ 国内資源由来肥料の肥培効果若しくは散布効率に 関する栽培実証又は土壌、水質若しくは作物体に 関する分析	0				
④ 国内資源由来肥料若しくはその原料の収集・運搬・ 加工・散布等に必要な機械又は国内資源由来肥料の原料 若しくは土壌等の分析に必要な分析機器の導入	0				
⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査	0				
⑥ 取組拡大のための情報発信	0				
小計	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

注：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

注：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかなでない場合には「含税額」をそれぞれ記入してください。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れてください。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

第4 添付資料

1 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(チェック欄)

- (1) 概算設計書、見積書、事業費の積算根拠となる資料
- (2) 施設等の規模決定根拠
- (3) 施設等の能力稼働時間等の詳細
- (4) 位置、配置図、平面図
- (5) 施設等の管理運営規程
- (6) 収支計画の根拠資料

2 国内肥料資源活用総合推進支援

(チェック欄)

- (1) 事業に係る経費算定の根拠資料（見積書の写し等）
- (2) （機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合）見積書（原則2者以上）
- (3) （機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合）導入する機械等の能力・規模が適正であることを示す資料
- (4) （栽培実証をする場合）実証に供するほ場の所在が明示されている図面

3 共通

(チェック欄)

- (1) 連携計画（別記様式第12号）
- (2) 成果目標の設定の根拠となる資料
- (3) 国内資源由来肥料の名称、種類、肥料成分の根拠となる資料（肥料法に基づく登録又は届出が済んでいる場合）

- (4) 国内資源由来成分の算定過程を示した資料
- (5) 事業実施主体の定款、規約、直近の財務状況が分かる資料
- (6) 実施要領別紙 1－7 の審査基準に基づくポイント付けに当たり必要となる資料
- (7) その他地方農政局長等が必要と認める資料

(実績報告時)

(チェック欄)

- (1) 事業実施等の確認のための資料
 - (帳簿、補助金調書、出来高設計書、財産管理台帳、契約書、請求書又は領収書等の写し)
- (2) (機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合) 交付決定後の調達先選定段階で行った一般競争入札又は複数の業者からの見積もり結果等
- (3) (機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合) 導入する機械等について、動産総合保険等の保険(盗難補償及び天災等に対する補償を必須とする。)に加入したことを示す資料
- (4) (機械・機器を導入又は改良する場合) 本事業により導入した機械等に本事業名を表示したことが分かる写真等
- (5) (機械・機器をリース導入する場合) リース物件の借受証
- (6) (栽培実証をする場合) 栽培実証の結果
- (7) その他地方農政局長等が必要と認める資料

【別紙 1】国内肥料由来肥料の効果の検証に取り組む農業従事者 一覧

注：

1. 事業実施主体の類型を「農業者の組織する団体等」として事業に取り組む場合は、農業従事者（※）の一覧を作成する。
（※）本事業を通じて、国内資源由来肥料の効果の検証に取り組む農業従事者（農業の常時従事者（原則年間150日以上））が5名以上いることが要件。
2. （6）欄：実施要領別紙 1－2 第 3 の 2 の中心的な取組主体に該当する者には○を付す。
3. （7）欄：（6）欄に○を付した者のうち、実施要領別紙 1－2 第 3 の 1 の（3）の栽培実証に取り組む者は○を付す。
4. （8）欄：（6）欄に○を付した者のうち、実施要領別紙 1－2 第 3 の 1 の（4）の機械導入に取り組む者は○を付す。
5. （9）欄：農業の常時従事者であるか否かを明らかにするため、直近 1 年の年間農業従事日数を記入する。
6. （10）欄：耕作している全ての農地面積を記入する。
7. （11）欄：（10）欄の耕作面積のうち、事業実施計画書第 1 の 4 に記載した供給・利用する肥料の現在の施用面積を記入する。
8. （12）欄：（10）欄の耕作面積のうち、事業実施計画書第 1 の 4 に記載した供給・利用する肥料の目標年度における施用面積を記入する。

[illegible]

【別紙２】国内肥料資源活用施設総合整備支援 工程表

項目	○年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

注：複数年度実施する計画の場合には、年度ごとに区分して記載してください。

【別紙 3】 国内肥料資源活用施設総合整備支援 事業費積算内訳書

費目	事業費（円）	うち補助金（円）	説明
① 国内資源供給施設等の整備			
小計	0	0	
② 国内資源由来肥料の製造施設等の整備			

小計	0	0	
③ 国内資源由来肥料の流通保管施設等の整備			
小計	0	0	
ア～ウ計	0	0	

注1:複数年度実施する計画の場合には、年度ごとに表を分けて記載してください。

注2:「費目」欄は、実施要領別紙1-1-1を参照してください。

注3:積算の根拠となる見積もり資料を添付してください。

【別紙5】国内肥料資源活用総合推進支援 機械・機器一覧

注 1：（１）～（５）欄：機械導入に取り組む者に関する情報を記入する。なお、機械導入に取り組む者が、実施要領別紙 1－2 第 3 の 2 の中心的な取組主体に該当する場合は、（５）欄に○を付す。

注2：(6)～(7)欄：導入機械に係る品目及び肥料の情報を記入する。なお、(7)欄は、事業実施計画書第1の4に記載した実証肥料名と整合した情報を記載する。

注3：(8)～(15)欄：導入する機械の情報を記入する。

注4：（8）欄：導入目的は、以下の中から選択することとし、その他を選択する場合は、具体的な目的を（16）欄に記入する。

- ・ 国内資源由来肥料又はその原料の収集
- ・ 国内資源由来肥料又はその原料の運搬
- ・ 国内資源由来肥料又はその原料の加工
- ・ 国内資源由来肥料の散布
- ・ 国内資源由来肥料の原料の分析
- ・ 土壌の分析
- ・ その他

注5：(15)欄：導入する機械等毎にの整理番号を付し、整理番号毎に、実施要領別紙1-2-1の1の(2)に基づき、導入する機械等の能力・規模が適正であることを示す資料を作成し、添付すること。

[illegible]

【別紙6】国内肥料資源活用総合推進支援 工程表

具体的な取組内容	○年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 国内資源由来肥料又はその原料の成分分析、原料の収集や肥料の運搬等の実証												
② 国内資源由来肥料の試作												

③ 国内資源由来肥料の肥培効果又は散布効率に関する栽培実証や土壌、水質又は作物体に関する分析

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

④ 国内資源由来肥料又はその原料の収集・運搬・加工・散布等に必要な機械や国内資源由来肥料の原料又は土壌等の分析に必要な分析機器の導入

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑥ 取組拡大のための情報発信

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注１：「具体的な取組内容」欄は、取組メニューに応じた取組内容を記載すること。

注２：コンソーシアムや作業受託により事業実施主体以外の者が取り組む場合にあっては、取組を実施する者を明確にすること。

【別紙 7】 国内肥料資源活用総合推進支援 事業費積算内訳書

費目	事業費（円）	うち補助金（円）	説明
① 国内資源由来肥料又はその原料の成分分析、原料の収集や肥料の運搬等の実証			
小計	0	0	
② 国内資源由来肥料の試作			
小計	0	0	
③ 国内資源由来肥料の肥培効果又は散布効率に関する栽培実証や土壌、水質又は作物体に関する分析			
小計	0	0	
④ 国内資源由来肥料又はその原料の収集・運搬・加工・散布等に必要な機械や国内資源由来肥料の原料又は土壌等の分析に必要な分析機器の導入			

小計	0	0	
⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査			
小計	0	0	
⑥ 取組拡大のための情報発信			
小計	0	0	
合計	0	0	

注1:「費目」欄は、実施要領別紙1別表6を参照してください。

注2:「費目」欄に委託費を計上する場合には、「説明」欄に委託先の事業者名、委託業務の内容、委託率(補助金合計額に占める委託費の割合)を記載してください。

注3:「説明」欄に、経費の内容、単価、数量・員数等を詳細に記載し、積算の根拠となる見積もり資料を添付してください。

国内肥料資源活用総合支援事業
＜国内肥料資源活用推進事業＞

（いずれかを選択してください。）

	事業実施計画書
	事業実績報告書

事業実施主体名		
代表者の役職・指名		
事業実施主体が所在する住所		〒
事業担当者の連絡先	（所属・役職・氏名）	
	（電話番号）	
	（E-mail）	

第1 事業の目的及び取組内容等

1 事業の目的

--

2 事業完了予定（年月日）

--

（記載例：2024年3月31日）

3 取組内容

（実施する取組メニューを選択してください。）

	① 推進及び指導
	② 交付事務
	③ 確認事務

	④ 国内資源由来肥料の活用促進のための調査等
	⑤ その他必要な事項

4 とりまとめ事業一覧

事業実施主体名	区分	事業費（円） （A+B+C）	国庫補助金（円） （A）	自己負担（円） （B）	その他（円） （C）	備考

注：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

5 成果目標（取組内容の④又は⑤の取組を実施する場合のみ）

--

注：目標年度を事業実施年度の翌々年度とする国内資源由来肥料の取組拡大に向けた成果目標を記載してください。

6 工程表（別紙１）（取組内容の④又は⑤の取組を実施する場合のみ）

7 事業費積算内訳書（別紙２）

第2 事業実施計画総括表

事業区分	事業費（円） （A + B + C）	国庫補助金（円） （A）	自己負担（円） （B）	その他（円） （C）	備考
とりまとめ事業分					
国内肥料資源活用施設総合整備支援					
国内肥料資源活用総合推進支援					
小計	0	0	0	0	
推進及び指導、交付事務、実施確認					
①推進及び指導					
②交付事務					
③実施確認					
小計	0	0	0	0	
国内資源由来肥料の活用促進のための調査等					
④国内資源由来肥料の活用促進のための調査等					
⑤その他必要な事項					
小計	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

注：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

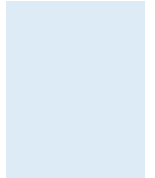
注：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入してください。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れてください。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の
特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第3 添付資料

(チェック欄)

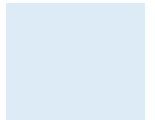
- (1) 事業に係る経費算定の根拠資料（見積書の写し等）
- (2) 成果目標の設定の根拠となる資料
- (3) その他地方農政局長等が必要と認める資料



(実績報告時)

(チェック欄)

- (1) 事業実施等の確認のための資料
(帳簿、補助金調書、出来高設計書、財産管理台帳、契約書、請求書又は領収書等の写し)



【別紙１】国内肥料資源活用推進事業 工程表

取組メニュー	○年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
④ 国内資源由来肥料の活用促進のための調査等												
⑤ その他必要な事項												

【別紙２】国内肥料資源活用推進事業 事業費積算内訳書

費目	事業費（円）	うち補助金（円）	説明
①～③ 推進及び指導、交付事務、実施確認（国内肥料資源活用施設総合整備支援分）			
小計	0	0	
①～③ 推進及び指導、交付事務、実施確認（国内肥料資源活用総合推進支援分）			
小計	0	0	
④ 国内資源由来肥料の活用促進のための調査等			
小計	0	0	
⑤ その他必要な事項			

小計	0	0	
合計	0	0	

注1:「費目」欄は、実施要領別紙1別表6を参照してください。

注2:「費目」欄に委託費を計上する場合には、「説明」欄に委託先の事業者名、委託業務の内容、委託率(補助金合計額に占める委託費の割合)を記載してください。

注3:「説明」欄に、経費の内容、単価、数量・員数等を詳細に記載し、積算の根拠となる見積もり資料を添付してください。

国内肥料資源活用総合支援事業

(いずれかを選択してください。)

	事業実施計画書
	事業実績報告書

(実施する事業メニューを選択してください。)

	国内肥料資源流通促進支援
	国内外の肥料原料価格の動向等調査

事業実施主体名		
代表者の役職・氏名		
事業実施主体が所在する住所		〒
事業担当者の連絡先	(所属・役職・氏名)	
	(電話番号)	
	(E-mail)	

第1 事業の目的及び取組内容等

1 事業の目的

--

2 事業完了予定（年月日）

--

（記載例：2025年3月31日）

3 成果目標

--

注：事業実施年度を目標年度とする成果目標を設定してください。

4 取組内容

取組メニュー	具体の取組内容

5 工程表（別紙１）

6 事業費積算内訳書（別紙２）

第2 事業実施計画総括表

取組内容	事業費（円） （A + B + C）	国庫補助金（円） （A）	自己負担（円） （B）	その他（円） （C）	備考
	0				
	0				
	0				
	0				
	0				
合計	0	0	0	0	

注：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

注：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入してください。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れてください。

- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

第3 添付資料

(チェック欄)

- (1) 事業に係る経費算定の根拠資料（見積書の写し等）
- (2) 別添の「環境負荷低減のクロスコンプライアンス チェックシート」
- (3) その他農産局長が必要と認める資料

(実績報告時)

(チェック欄)

- (1) 事業実施等の確認のための資料
(帳簿、補助金調書、出来高設計書、財産管理台帳、契約書、請求書又は領収書等の写し)

【別紙 1】 工程表

[illegible]

【別紙２】事業費積算内訳書

費目	事業費（円）	うち補助金（円）	説明
小計	0	0	
小計	0	0	
小計	0	0	

小計	0	0	
合計	0	0	

注1:「費目」欄は、実施要領別紙1別表6を参照してください。

注2:「費目」欄に委託費を計上する場合には、「説明」欄に委託先の事業者名、委託業務の内容、委託率(補助金合計額に占める委託費の割合)を記載してください。

注3:「説明」欄に、経費の内容、単価、数量・員数等を詳細に記載し、積算の根拠となる見積もり資料を添付してください。

別記様式第 6 号

番 号
年 月 日

〇〇都道府県協議会長 殿

〇〇農政局長

〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

〇〇年度国内肥料資源活用総合支援事業採択通知書兼補助金交付候補者通知書

令和〇年〇月〇日付けで申請のあった国内肥料資源活用総合支援事業実施計画書については、内容審査の結果、適当と認められるので、国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和 4 年 12 月 21 日付け 4 農産第 3509 号農林水産省農産局長、4 畜産第 1954 号農林水産省畜産局長通知）別紙 1 の第 8 の規定に基づき、通知する。

また、貴協議会を通じて申請のあった国内肥料資源活用総合支援事業実施計画書について、別添のとおり補助金交付候補者を選定したので通知する。

別記様式第7号

番 号
年 月 日

事業実施主体名 代表者氏名 殿

〇〇農政局長（注）

〔北海道にあつては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

〇〇年度国内肥料資源活用総合支援事業採択通知書

令和〇年〇月〇日付けで申請のあった国内肥料資源活用総合支援事業実施計画書については、内容審査の結果、適当と認められるので、国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和4年12月21日付け4農産第3509号農林水産省農産局長、4畜産第1954号農林水産省畜産局長通知）別紙1の第8の規定に基づき、通知する。

（注）都道府県協議会から事業実施主体に対し通知を行う場合にあつては、「都道府県協議会長」とする。また、農産局長から事業実施主体に対し通知を行う場合にあつては、「農林水産省農産局長」とする。

別記様式第 8 号

番 号
年 月 日

交付決定者（注） 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度 国内肥料資源活用総合支援事業交付決定前着手届

事業実施計画書に基づく下表の事業について、国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和 4 年 12 月 21 日付け 4 農産第 3509 号農林水産省農産局長、4 畜産第 1954 号農林水産省畜産局長通知）別紙 1 の第 10 の 2 の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたいので届出する。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、不可抗力を含むあらゆる事由によって損失が生じた場合、当該損失は、自らが負担するものとする。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理 由
	円			

（注）事業実施計画書を都道府県協議会長へ提出した場合は、「〇〇協議会長」とする。

別記様式第 9 号

番 号
年 月 日

〇〇協議会長 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度国内肥料資源活用総合支援事業概算払請求書

国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和 4 年 12 月 21 日付け 4 農産第 3509 号農林水産省農産局長、4 畜産第 1954 号農林水産省畜産局長通知）別紙 1 の第 11 の（１）の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金〇〇〇〇円を概算払によって交付されたく、請求する。
また、あわせて、令和〇年〇月〇日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。（※１）

記

区 分	総事業費	国庫 補助金 (A)	既受領額 (B)		遂行状況 報告 (※ 1) 〇月〇日 現在の 出来高	今回請求額 (C)		残額 (A) - ((B) + (C))		取組 完了 予定 年月日	備考
			金額	出来高		金額	〇月〇日 現在の予定 出来高	金額	〇月〇日 までの予定 出来高		
国内肥料資源 活用施設総合 整備支援 国内肥料資源 活用総合推進 支援	円	円	円	%	%	円	%	円	%		

- (注) 1 下線部 (※ 1) は、交付等要綱第 18 第 1 項ただし書による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の「遂行状況報告」欄は空欄とすること。
- 2 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- 3 添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

番 号
年 月 日

〇〇協議会長 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度国内肥料資源活用総合支援事業実績報告書

国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和 4 年 12 月 21 日付け 4 農産第 3509 号農林水産省農産局長、4 畜産第 1954 号農林水産省畜産局長通知）別紙 1 の第 12 の（1）の規定に基づき、その実績を報告する。

- （注） 1 事業の実績が、計画申請又は交付申請の内容と同様のときは、「なお、事業の実績内容等は、計画申請（交付申請）の内容と同様であった。」旨加筆し、事業実施計画書の添付は省略すること。
- 2 変更があったときは、事業実施計画書の変更後の内容が容易に比較対照できるように変更部分を赤字で加筆修正（変更前の部分は取消線で修正）し添付すること（標題を「国内肥料資源活用総合支援事業実施計画書」から「国内肥料資源活用総合支援事業実績報告書」に変更すること）。
- 3 添付書類については、以下を添付すること。
- （1）取組を実施したことが確認できる書類（検討会の議事録、土壌診断結果、施肥設計書、作業日誌、写真、実証結果を取りまとめた周知用チラシ等の写し等）
- （2）補助金の交付額算定の根拠となる書類（振込明細書、契約書、請求書、納品書、領収書等の写し等）
- （3）計画申請時、交付申請時又は変更等承認申請書に添付した書類のうち、変更があった書類（最後の申請時以降変更のない場合は省略できる。）
- なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

番 号
年 月 日

〇〇農政局長（注 1） 殿
〔北海道にあつては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度 国内肥料資源活用総合支援事業の評価報告について

国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和 4 年 12 月 21 日付け 4 農産第 3509 号農林水産省農産局長、4 畜産第 1954 号農林水産省畜産局長通知）別紙 1 の第 14 の 1 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて成果目標の達成状況を報告します。

（注 1）事業実施主体から都道府県協議会に対し報告を行う場合にあつては、「〇〇協議会長」とする。

（注）関係書類として、評価報告書を添付する。

〇〇年度 国内肥料資源活用総合支援事業 評価報告書

【担当者】

〔事業実施主体〕

所属・役職

担当者氏名

電話番号（携帯電話番号）

E-mail

（注） 担当者は、事業実施主体の構成員であり、本事業の実施等の窓口となる者を記載すること。

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標	目標年度	現状値 (A)		目標値 (B)		実績値 (C)		達成率 $((C-A)/(B-A)) \times 100$	
国内資源由来肥料原料・肥料の供給数量の増加			トン		トン		トン		%
国内資源由来肥料の流通取扱量の増加			トン		トン		トン		%
国内資源由来肥料の施用面積の増加			ha		ha		ha		%

注 事業実施計画書において設定した成果目標について記載すること。

(3) 施肥マニュアル等の作成状況

--

注 実施要領別紙1－1の第6の2又は別紙1－2の第6の2に基づく取組状況を記載すること。

(4) 評価所見

--

注 成果目標が達成されていない場合は、その理由について詳細に記載すること。

2 添付書類

施肥マニュアル等

その他地方農政局長等が必要と認める書類

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所在地

〇〇協議会

会長

〇〇年度 国内肥料資源活用総合支援事業の評価報告について

国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和 4 年 12 月 21 日付け 4 農産第 3509 号農林水産省農産局長、4 畜産第 1954 号農林水産省畜産局長通知）別紙 1 の第 14 の 2 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて成果目標の達成状況を報告します。

〇〇年度 国内肥料資源活用総合支援事業 評価報告書

【担当者】

〔事業実施主体〕

所属・役職

担当者氏名

電話番号（携帯電話番号）

E-mail

（注） 担当者は、事業実施主体の構成員であり、本事業の実施等の窓口となる者を記載すること。

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容	
成果目標の達成状況	
成果内容	
達成状況	
事業実施主体の所見	

注： 「達成状況」の欄については、成果目標が達成されたと思われる場合は「○」を、達成されていないと判断される場合は「×」を記入すること。

「事業実施主体の所見」の欄には、達成状況に対する理由とともに評価を記入すること。

2 添付書類

農林水産省農産局長が必要と認める書類

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

〇〇年度 国内肥料資源活用総合支援事業の評価報告について

国内肥料資源利用拡大対策事業実施要領（令和 4 年 12 月 21 日付け 4 農産第 3509 号農林水産省農産局長、4 畜産第 1954 号農林水産省畜産局長通知）別紙 1 の第 14 の 3 の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて成果目標の達成状況を報告します。

（注） 関係書類として、評価報告書を添付する。

〇〇年度 国内肥料資源活用総合支援事業 評価報告書

【担当者】

〔事業実施主体〕

所属・役職

担当者氏名

電話番号（携帯電話番号）

E-mail

（注） 担当者は、事業実施主体の構成員であり、本事業の実施等の窓口となる者を記載すること。

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容	
成果目標の達成状況	
成果内容	
達成状況	
事業実施主体の所見	

注： 「達成状況」の欄については、成果目標が達成されたと思われる場合は「○」を、達成されていないと判断される場合は「×」を記入すること。

「事業実施主体の所見」の欄には、達成状況に対する理由とともに評価を記入すること。

2 添付書類

農林水産省農産局長が必要と認める書類

国内肥料資源の利用拡大に向けた連携計画

課題						
目指す姿						

原料供給事業者

事業者名	
取組内容	
活用事業	

肥料製造事業者

事業者名	
取組内容	
活用事業	

肥料利用者

別記様式第 13 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長（注 1） 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

国内肥料資源活用施設総合整備支援に関する入札結果報告

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名	
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
入札執行年月日	年 月 日
入札立会者の 所属・役職・氏名	
入札予定価格（税抜）	円
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）	円
	円
	円
	円
	円
入札執行回数	回
落札業者名（契約業者名）	
契約価格（税抜）	円 (うち〇年度補助対象経費 円)
契約年月日	年 月 日

建築場所	
工事開始日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日
工事監理者	
入札結果等の公表方法	
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知

(注1) 事業実施計画書を都道府県協議会長に提出した場合にあっては、「〇〇協議会長」とする。

(注2)

- 1 「施行方法」欄及び「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲む。
- 2 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。
- 3 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する(途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする)。
- 4 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
- 5 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 6 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着前に提出すること。
- 7 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法等を記入する。
- 8 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は交付決定前着手届の文書番号等を記入する。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

別記様式第 14 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長（注 1） 殿
〔 北海道にあっては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

国内肥料資源活用施設総合整備支援に関するしゅん功届

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

工事等の契約名	
事業費（円）	
建築場所	
工事開始日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日 （または予定日）	
引渡し年月日 （または予定日）	
請負等業者	
工事監理者	

（注 1） 事業実施計画書を都道府県協議会長に提出した場合にあっては、「〇〇協議会長」とする。

（注 2）

- 1 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
- 2 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
- 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

別記様式第 15 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長（注） 殿

〔 北海道にあっては、北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては、内閣府沖縄総合事務局長 〕

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

国内肥料資源活用施設総合整備支援で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

国内肥料資源活用施設総合整備支援で取得又は効用の増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築等の理由

2 増築等に係る施設等の概要

- （１）事業実施主体名
- （２）施設等の所在地
- （３）施設等の構造、規格、規模等
- （４）事業費
 - ア 補助金
 - イ その他の負担額
- （５）取得年月日

3 増築等の概要（例）

（１）増築等

増築	鉄骨スレート葺	〇〇㎡	事業費	〇〇〇	千円
増設	〇〇ライン	〇〇箱／日処理	事業費	〇〇〇	千円

- （２）事業費の負担区分
- （３）着工予定時期
- （４）増築等の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書

- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 事業実施計画書を都道府県協議会長に提出した場合にあっては、「〇〇協議会長」とする。